

事務事業マネジメントシート

事務事業名	社会教育委員の会運営事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業												
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課									
施策名		生涯学習の推進			所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田智宏									
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 323									
予算科目	会計	1	0	6	0	1	0	1	5	4	9	0	0	事業コード	法令根拠	国立市社会教育委員に関する条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和49 年度 ~) (年度 ~ 年度)																

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業内容) 社会教育に関する諸計画を立案し、また教育委員会からの諮問に応じた答申や、社会教育に関し教育委員会に意見を述べる。 (業務内容) ①定例会(年12回) ②研修会・開催通知 ③会議資料作成 ④会議録作成 ⑤議題に係る情報収集・提供 ⑥答申書作成の補助 ⑦来期委員委嘱・諮問 (予算内訳) 委員報酬、役務費(通信運搬費・筆耕翻訳料)										総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
													都道府県支出金	
													地方債	
													その他	
													一般財源	
事業費計(A)				0										
人 件 費	正規職員従事人数													
	延べ業務時間													
	人件費計(B)			0										
トータルコスト(A)+(B)				0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 24年度実績(24年度に行った主な活動)
 平成23年5月より第19期社会教育委員の会発足。教育委員会からの諮問「地域による学校支援の方策について」を受け、各委員からの研究発表などを含めた討議を実施。
 25年度計画(25年度に計画している主な活動)
 教育委員会諮問「地域による学校支援の方策について」、答申を提出。
 第20期国立市社会教育委員の会委嘱・諮問、定例会の開催。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 社会教育委員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 社会教育委員が教育委員会からの諮問事項に対し、円滑に研究調査・検討することができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 社会教育・生涯学習を推進するとともに、地域コミュニティの振興につなげる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 定例会回数	回
イ 臨時会回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 社会教育委員数	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 諮問に対するの答申した割合	%
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%
イ 学習を通じて生きがいを得られたと答えた	%
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,477	1,311	1,376	1,266	1,557	1,737	
	事業費計(A)		千円	1,477	1,311	1,376	1,266	1,557	1,737	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3
			延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	120
			正規職員人件費計(B)	千円	600	600	600	600	600	600
			再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間			時間							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0		
嘱託職員従事人数		人								
延べ業務時間		時間								
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	600	600	600	600	600	600		
トータルコスト(A)+(E)		千円	2,077	1,911	1,976	1,866	2,157	2,337		
活動指標	ア	回	12	11	12	11	12	11		
	イ	回	0	0	0	0	0	0		
	ウ									
対象指標	ア	人	10	10	10	10	10	10		
	イ									
	ウ									
成果指標	ア	%		100		100		100		
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	社会教育委員の会運営事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 社会教育委員に関する条例に基づく
 昭和49年11月21日に1期社会教育委員を委嘱している。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 教育基本法の改正により、「生涯学習」は理念とされ、学習の成果を還元できる社会の実現が求められた。教育基本法の改正前後より、地域で学校教育・家庭教育を支援する仕組みが模索・提示され実践されつつある。このような状況の中で、社会教育は、従来の成人教育中心から、あらゆる世代、また、学校・家庭などすべての「場」でおこなわれる「教育」を支援することが求められた。今後の社会教育委員には、新たな「求め」に対して、地域の特性を把握し、具体的な取組みを形成するための活動が科せられている。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 意見・要望はない

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 社会教育委員を置くことは社会教育法第15条に基づく
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 教育委員会からの諮問事項に対して、研究・調査し答申することで成果は上がっているが、継続的に研究を行うことが必要。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 社会教育・生涯学習の推進が滞る
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 主に人件費(報酬等)のみなので削減余地がない
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 教育委員会の諮問機関が行う会議であるため、市職員の参加が必要である。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 会議のみの開催であり、受益者負担はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 教育委員会からの諮問事項に対して、研究・調査し答申することで成果は上がっているが、継続的に研究を行うことが必要。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	社会教育委員連絡協議会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名		生涯学習の推進	所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏
関連施策名		担当者名	電話番号 (内線)	042-576-2111 323		
予算科目		会計 科目 事業コード	法令根拠			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
(事業内容)社会教育関係者が一堂に会し、社会教育の振興を図り、あわせてその資質向上を図るため研究・協議する。総会・理事会・交流大会・研修会に参加する。 (業務内容)①各市社会教育関係者(事務担当者)との調整 ②調査・研究 ③調査結果報告 (予算内訳)負担金 上記の他、平成24年度は第2ブロック幹事市であったことから、年間3回拡大役員会に出席及び第2ブロック研修会を主催した。		総事業費	事業費計(A)	0
		総投入量	正規職員従事人数	
		人件費	延べ業務時間	
			人件費計(B)	0
			トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
① 手段(主な活動)	名称 単位
24年度実績(24年度に行った主な活動)	ア 都市社連協会合(総会・理事会・拡大役員会等)の回数 回
総会・理事会・交流大会への出席	イ 研修・交流大会の回数 回
第2ブロック幹事として、拡大役員会への出席、研修会の開催。	ウ
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
総会・研修会等への参加	名称 単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	ア 委員数 人
社会教育委員	イ
ウ	(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	名称 単位
社会教育委員の資質を向上する機会となっている	ア 都市社連協会合への出席回数 回
イ 研修・研究会への出席回数 回	ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
生涯学習及び社会教育を推進することができる。	名称 単位
	ア 日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合 %
	イ 学習を通じて生きがいを得られたと答えた %
	ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	25	25	25	25	25	25	
		事業費計(A)	千円	25	25	25	25	25	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	40
			正規職員人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200	0
			再任用職員従事人数	人						
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人								
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	200	200	200	200	200	200	0	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	225	225	225	225	225	225	0	
活動指標	ア	回	3	3	3	3	8	3		
	イ	回	2	2	2	2	2	2		
	ウ									
対象指標	ア	人	10	10	10	10	10	10		
	イ									
成果指標	ア	回	3	3	3	3	8	3		
	イ	回	2	2	2	2	2	2		
上位成果指標	ア									
	イ									

事務事業名	社会教育委員連絡協議会参画事業	所属部		所属課	
-------	-----------------	-----	--	-----	--

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和49年条例で社会教育委員を設置したことから多摩地区の連合組織に加入した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
教育基本法の改正により、「生涯学習」は理念とされ、学習の成果を還元できる社会の実現が求められた。教育基本法の改正前後には、地域で学校教育・家庭教育を支援する仕組みが模索・提示され実践されつつある。このような状況の中で、社会教育は、従来の成人教育中心から、あらゆる世代、また、学校・家庭などすべての「場」でおこなわれる「教育」を支援することが求められた。今後の社会教育委員には、新たな「求め」に対して、地域の特性を把握し、具体的な取組みを形成するための活動が科せられている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
意見・要望はない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 当協議会は多摩地区の連合組織で社会教育委員が構成員となっている。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 研修会への参加により、社会教育委員の資質が向上する。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 他地区の団体の情報が入ってこない 委員の資質への影響がでる
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 負担金は会則の規定によるもので削減の余地がない
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 協議会との連絡・調整費用や会議への随行費用で削減の余地がない
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 会議のみの開催であり、受益者負担はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>各種会議及び研修会に参加することで、委員の資質向上を図るとともに他地区の社会教育委員の会との交流や情報収集・発信をする機会となっている。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 研修会への参加により社会教育委員の資質が向上する	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	16ミリ映写機機械検査事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名		生涯学習の推進			所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 323
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入		(開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業内容) 視聴覚教育事業として、16ミリ映写機の機械検査を実施する。 (業務内容) 対象者への実施通知・広報・検定実施・検定証発行 (予算内訳) 謝礼						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
		事業費計(A)	0							
	人件費	正規職員従事人数								
		延べ業務時間								
		人件費計(B)	0							
		トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)		名称	
24年度実績(24年度に行った主な活動)		ア	検査会開催数
16ミリ発声映写機の検査の実施(13台)			回
16ミリ発声映写機操作講習会終了証の再発行			
映写機簡易操作研修実施			
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		イ	
16ミリ発声映写機の検査の実施及び検査証の発行		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
16ミリ発声映写機		名称	
		ア	16ミリ発声映写機
			台
		イ	
		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
検査を受けた16ミリ発声映写機を使用する時は、公立ライブラリーから16ミリフィルムを貸し出しを受け上映できる		名称	
		ア	検査合格数
			台
		イ	
		ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
市および市民が公共の財産である、公立図書館フィルムライブラリーのフィルムを利用することができ、生涯学習環境を担保できる。		名称	
		ア	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合
			%
		イ	学習を通じて生きがいを得られたと答えた
			%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	23	23	23	23	23	23	
		事業費計(A)	千円	23	23	23	23	23	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	1
			延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	5
			正規職員人件費計(B)	千円	25	25	25	25	25	0
			再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)			千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人								
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	25	25	25	25	25	0		
	トータルコスト(A)+(E)	千円	48	48	48	48	48	0		
活動指標		ア	回	1	1	1	1	1		
対象指標		ア	台	14	13	12	13	12		
成果指標		ア	台	14	13	12	13	11		
上位成果指標		ア								

事務事業名	16ミリ映写機機械検査事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和43年3月14日 教社視発第48号「16ミリ発声映写機取扱要綱」に基づき、公立視聴覚ライブラリーの16ミリフィルムを利用する場合、機器検査を受けることとなっているため実施

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
現在は新しいメディアの発達に伴い、東京都においても平成16年8月31日をもって要綱を廃止している。ただし、フィルムの保護を目的に、公立視聴覚ライブラリーにおいて借用する際には、機器の検定証の提示が求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
意見・要望はない

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 映写機所有者のほとんどが市の施設で、学校教育・社会教育事業で使用され、公立フィルムライブラリーの使用も多い。また、映写機は映写資格を持った市民等へ貸出もされるため、機器の状況を把握するとともに、常に最良の状態を保つ必要がある。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 検査事業であるので向上余地なし
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 公立視聴覚ライブラリーからの16ミリフィルムの貸出が受けられなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 検査員への謝礼のみで削減の余地がない
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務処理に係るもので削減できない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 16ミリ映写機を所有しているものすべてを対象としている

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 検査事業であるので向上余地はない
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	公民館維持管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす		所属部	教育委員会	所属課	公民館	
施策名		生涯学習の推進		所属係		課長名	石田 進	
関連施策名				担当者名		電話番号 (内線)	042 (572) 5141	
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	社会教育法、国立市公民館条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
公民館は、社会教育法第20条に規定する住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として設置され、公民館の利用者が不都合なく利用できるよう施設・設備を維持管理している。 社会教育施設として9会場(ホール、音楽室、講座室、集会室、和室、中集会室、小集会室、実習室、ロビー)を貸出対象として有している。また、図書室、青年室、(喫茶コーナー)、保育室、印刷コーナーが特定の目的を持った部屋として存在する。 補修・維持管理の内容としては、設備関係の保守点検委託、清掃委託、夜間の警備委託、樹木剪定委託などを実施。また、緊急的な改修・補修・修繕を随時行っている。				総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							事業費計(A)	0
	人件費	正規職員従事人数						
		延べ業務時間						
		人件費計(B)	0					
		トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
付帯設備の経年劣化が激しく、高圧受電設備変圧器交換及び絶縁油交換、吸引冷温水器、排水管、非常灯等の修繕を行った。
節電推進のための建物周囲の一部緑化や照明のLED化も施行した。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

利用者から要望の多かった1階トイレ改修工事を予定。
施設整備計画を踏まえ、必要な箇所から修繕する予定。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

公民館の施設、設備および利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

利用者が快適に不都合が無く安全に、安心して公民館を利用してもらう。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が、生涯にわたり学習することができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア (補修、改修、交換、設置) 工事数	件
イ 公民館開館日数	日
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 施設面積	
イ 利用者数	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 当該年度の不具合やトラブルの発生件数	件
イ 改修数/業者点検指摘箇所数(前年度以前指摘の未改修者)	%
ウ ユニバーサルデザインの設置数(当該年度)	箇所

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%
イ 学習を通じて生きがいを得られたと答える市民の割合	%
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)		(最終目標)
事業費	財源内訳								
	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	19,784	19,961	17,626	16,748	17,290	17,290	
事業費計(A)	千円	19,784	19,961	17,626	16,748	17,290	17,290	0	
投入量	人件費								
	正規職員従事人数	人			8	8	3	3	
	延べ業務時間	時間	2,087	2,087	1,850	1,823	2,238	2,238	
	正規職員人件費計(B)	千円	10,435	10,435	9,250	9,115	11,190	11,190	0
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	10,435	10,435	9,250	9,115	11,190	11,190	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	30,219	30,396	26,876	25,863	28,480	28,480	0	
活動指標	ア 件	17	14	19	19	20	20		
	イ 日	308	307	308	309	308	308		
対象指標	ア 件	1590	1590	1590	1590	1590	1590		
	イ %	72,744	72,742	74,432	74,265	74,381	74,381		
成果指標	ア 件	15	7	3	2	2	2		
	イ %	45	14	60	100	100	100		
上位成果指標	ア %								
	イ %								

事務事業名	公民館維持管理事業	所属部	教育委員会	所属課	公民館
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
1955年公民館開館にともない、利用者が不都合なく安全に利用してもらうため、維持管理業務も開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
公民館は、社会教育法第20条に規定する住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として設置され、公民館利用者が不都合なく利用できるよう施設・設備を維持管理している。
昭和54年に現在の鉄筋コンクリート製の建物に改築されたが、築34年が経過し、付帯設備の老朽化が進み、維持管理費用が高くなる傾向にある。今後も付帯設備など長期的な修繕計画を踏まえ検討していく方向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
利用者からは、公民館に対して内装や施設まわりの修繕、リニューアルなどにより利便性を高めてほしいなどの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 社会教育法第20条では、住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とし、同第22条第6号では第20条の目的達成のために、その施設を住民の集会その他の公共的利用に供するよう規定されている。また、第21条第1項により、公民館は市町村が設置することとされている。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 付帯設備の経年による老朽化が著しく、細かい不具合やトラブルが頻発している。これらは保守点検業者による定期点検等で年々指摘事項が増えているが、予算の関係上全てに対応できず、利用者に影響の多い箇所から優先的に対応している。また、快適に利用してもらうためのユニバーサルデザインの設備、節電を推進するための照明のLED化を順次増やす必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 社会教育法第20条の規定を果たすことが困難となる。公民館を利用者に快適に安全に利用するためには、維持管理事業は不可欠であり、廃止、休止は公民館事業全体に重大な影響を及ぼす。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市全体で1つの課が担当課として全施設を集中管理し、施設の計画的な修繕・工事計画を立て、効果的・効率的に施設の維持管理をしていくことが望ましい。
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・付帯設備の老朽化により維持管理費が増加傾向にあり、抜本的な対策が必要である。照明LED化等で電気料削減の余地があるが、多額の初期投資が必要となるため実施できていない。 ・市全施設又は類似施設(社会教育施設)を一括して維持管理をすることによって、契約単価を下げるなどの効率的な執行が可能となる。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 全市施設の維持管理担当課を1本化し、委託可能業務については積極的に委託することにより、担当課は少人数で計画的、効率的な施設維持管理業務を執行していくことができる。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・維持管理は公民館施設全般を行っており、またユニバーサルデザインの設備を増加しているため、公平・公正である。
公 平 性 評 価	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	付帯施設の経年劣化が著しく、利用者に大きく影響するであろう空調機等の不具合が発生している。保守業者による定期点検時の指摘もあるが、抜本的な修繕は非常に高額となる。施設整備計画を立案し、計画的に対応していきたい。 また、日本語が不得手な外国人利用者も多く、ユニバーサルデザイン導入も検討する。今後も光熱水費を削減すべく長時間点灯している照明のLED化も検討していきたい。
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>現在は消防設備点検など一部は市の他の施設と合同で行っているが、他の施設でも保有する設備(エレベーター等)は、市で一括集中管理することで経費節減のみならず事業の効率化に寄与するものと思われる。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持低下																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

現在は大半が各施設ごとに維持管理業務を行っているが、市全体で効率的・効果的・能率的な維持管理方法とは何かを真剣に検討するとともに、施設保有課の間でもっと情報を交換・共有するような、部署にとらわれない仕組みが望ましい。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	公民館会場利用(貸出)事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総 計 画 面 体 系	ひとが生きる・暮らす			所属部	教育委員会	所属課	公民館
施策名		生涯学習の推進			所属係		課長名	石田 進
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	
予算科目		会計	款	項	目	事業コード		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和30 年度 ~) (年度 ~ 年度)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
公民館は、社会教育法第20条の規定に基づき、住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種主催事業並びに施設を住民の集会その他の公共の利用に供する事業を主に行っている。 公民館会場利用(貸出)事業の法的根拠は、同法第22条6項による。					総 投 入 量	財源内訳	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							事業費計(A)	0
人件費	正規職員従事人数							
	延べ業務時間							
	人件費計(B)	0						
トータルコスト(A)+(B)		0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
 施設の利用予約の方法は、平成22年3月より公民館が主催した会場調整会を行っている。より多くの利用者の利便性を高めるために、平成24年4月に会場調整会の開催曜日・時間を変更し、手続きの簡素化を行った。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
 より多くの市民に公民館利用を促進できるように、周知用の利用パンフレットの作成・配布等を計画している。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内で活動している非営利の市民グループ・団体。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市民・団体の自主的な社会教育活動を促進し、地域課題の解決につながる自治的活動や市民活動団体の活動基盤を醸成する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民の自主的な生涯学習を促進し、地域の市民活動が活発になる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 開館日数	日
イ 総利用団体数	団体数
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 4月1日現在市内総人口数	人
イ 総利用団体数	団体数
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 今年度総利用団体数/前年の総利用団体	%
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア	
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,016	2,020	1,919	2,032	2,016	2,016
		事業費計(A)	千円	2,016	2,020	1,919	2,032	2,016	2,016
	人件費	正規職員従事人数	人	9	9	8	8	7	7
		延べ業務時間	時間	5,204	5,204	4,200	4,226	1,805	1,805
		正規職員人件費計(B)	千円	26,020	26,020	21,000	21,130	9,025	9,025
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	2	2	3	3	5	5	
	延べ業務時間	時間	612	606	892	917	1,194	1,194	
	嘱託職員人件費計(D)	千円	918	909	1,066	1,066	1,791	1,791	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	26,938	26,929	22,066	22,196	10,816	10,816	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	28,954	28,949	23,985	24,228	12,832	12,832	
活動指標	ア	日	308	307	308	309	308	308	
	イ	団体数	6,041	6,053	5,843	6,252	6,392	6,392	
対象指標	ア	人	77,012	74,329	74,432	74,265	74,381	74,381	
	イ	団体数	5,270	5,445	5,843	6,252	6,392	6,392	
成果指標	ア	%	100	103	107	107	102	100	
	イ								
上位成果指標	ア								
	イ								

事務事業名	公民館会場利用(貸出)事業	所属部	教育委員会	所属課	公民館
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
公民館の基本的機能として、昭和30年の公民館の開設より本事業を開始している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
昭和46年公民館利用者連絡会が発足し、利用者相互による公平・効率的利用ができるように自主的な調整を行い、待ち時間の短縮されや円滑な会場提供が可能となった。その後、会場団体の増加や調整の煩雑化などから、平成22年3月より、会場調整会を公民館主催で実施するようになった。また、平成24年4月から利用者の利便性向上のため会場調整会の開始時間変更等を行ったところ、参加団体が大幅に増加した。現在平均118団体が会場調整会を利用している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
会場調整会の公民館主催に変更し、開催日時や予約手続きなどを利用者の声をくみ取りながら改善してきたことによって、会場調整会の運営は概ね好評を得ている。利用団体の増加等に現われているように、東日本大震災以降、地域における「絆」や「つながり」が重視される傾向が強まり、公民館運営審議会においては、無料の原則に基づく公民館の施設提供の重要性が指摘されてきた。また、公民館運営審議会は、公民館配置の地域的な偏在についても指摘しており、施設提供の公平性を確保することが求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 社会教育法第20条では、公民館の目的を实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上等を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進へ寄与することとし、同第22条第6項では、目的達成のためにその施設を住民の集会その他の公共的利用に供するよう規定している。同法は、市民で構成される社会教育団体の学習活動を促進し、地域課題の解決につながる自治的活動や市民活動を醸成するための社会資源として施設提供に公共性を認めていると解される。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 会議室等の数が少なく一部の活動が制約されている現状がある。公民館では、すでに限りある施設をより多くの団体に供するために、会場調整会を主催事業として実施して利用ルールの適正化を図り、事業の効用を最大化する努力を行ってきた。これ以上の成果の向上を期待するためには、公民館から遠方に住む市民のために、公民館の地域配置等を検討していく必要がある。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民で構成される社会教育団体が学習活動を行う施設がなくなり、多くの団体は活動の停滞等を余儀なくされる。また、地域課題の解決につながる自治的活動や市民活動は活動基盤を失い、市内の地域活動規模が縮小する。さらに、市民の生涯学習活動は、カルチャーセンターなどを利用できる経済的資源を有する市民に限られ、多数の市民は学ぶ機会と共に地域の社会関係資本(ソーシャルキャピタル)を得る機会が失われる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 社会教育法に基づく公民館は市内に1館のみで、他に社会教育団体が無料で利用できる施設がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 会場調整会は、公民館主催の形式に変更してから公民館利用者連絡会に調整事務についてご協力いただき、職員の仕事は省力化が図られている。施設・設備の維持管理については、今後も必要最低限の更新費用で実施していきたい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 すでに、土・日や夜間、祝日等の受付事務は嘱託員、夜間対応はシルバー人材センター(委託)に代替しており、人件費等を削減してきた。適正事務の実施のために、これ以上の削減は困難である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公民館は、地域課題の解決につながる自治的活動や市民活動を育み、地域の社会関係資本(ソーシャルキャピタル)を豊かにする社会教育活動の公共的利用に供されており、またその利用には市民誰もが参加できる条件を確保する必要がある。したがって、条例により無料としている。受益機会の拡充のために、公民館の地域配置及び社会教育活動に潜在的な関心を有する若年層などの未利用者への周知・広報していく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	公民館は1館のため地理的な利用格差が生じている。公民館の地域配置については、市の公共施設配置のなかでの検討が求められる。 また、公民館の利用は、余暇時間を活用しやすい壮年女性や高齢者が多数を占め、若年層の利用が少ない傾向が見受けられる。こうした現状に対して、公民館では青年室事業等に重点をおいて若年層の参加を促進してきたが、会場利用(貸出)事業においても若年層などの未利用者へ広く利用条件や方法を周知し、実質的な公平性をさらに担保していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

受益機会の拡充のために、社会教育活動に潜在的な関心を有する若年層などの未利用者への周知・広報を目的とした利用パンフレットの作成・配布等を計画している。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	公民館運営審議会運営事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総 計 画 面 体 系	ひとが生きる、暮らす			所属部	教育委員会	所属課	公民館		
施策名		生涯学習の推進			所属係		課長名	石田 進		
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	(572) 5141		
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 社会教育法、国立市公民館条例			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和30 年度 ~) (年度 ~ 年度)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (年度 ~ 年度)					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
公民館運営審議会は、平成12年の社会教育法一部改正で任意設置となったが、国立市公民館条例によって従来のとおり設置している。 委員数は15名で、委員選出基準は、平成24年に社会教育法から削除され、各自治体条例で定めることとなった。国立市では学校・社会教育関係者、家庭教育の向上資する者、学識経験者となっている。委員任期は2年間、国立市附属機関指針によって3期6年までを上限としている。会議は毎月1回開催し、社会教育法の規定によって館長諮問に応じた公民館事業の調査・審議などを行っている。							事業費	財源内訳	国庫支出金	
								都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源	1,804	
								事業費計(A)	1,804	
人件費	正規職員従事人数	3								
	延べ業務時間	532								
	人件費計(B)	2,660								
	トータルコスト(A)+(B)	4,464								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

- ・公民館事業の調査・審議
- ・第28期委員のまとめ作成

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

- ・公民館事業の調査・審議
- ・諮問「現代の地域社会に求められる公民館の事業について」答申作成

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

公民館運営審議会委員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

社会教育法第29条の規定によって、公民館事業の調査・審議を行い、公民館が地域住民の意向を反映した運営に努めるよう促す。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が、生涯にわたって学習することができる。
(公民館の附属機関として、多様な市民意見を汲み上げ補足して、主催事業に展開させる)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 公民館運営審議会開催日数	回
イ 出席委員数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 委員数	人
イ 公民館運営審議会委員を経験してみたい市民	人
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 答申、建議等の回数	%
イ 市民活動につながった事業数	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア	
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)		(最終目標)
事業費	財源内訳								
	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	1,481	1,456	1,577	1,627	1,804	2,006	
	事業費計(A)	千円	1,481	1,456	1,577	1,627	1,804	2,006	0
投入量	正規職員従事人数	人	9	9	9	8	3	3	
	延べ業務時間	時間	318	318	318	390	532	532	
	正規職員人件費計(B)	千円	1,590	1,590	1,590	1,950	2,660	2,660	0
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	1,590	1,590	1,590	1,950	2,660	2,660	0
	トータルコスト(A)+(E)	千円	3,071	3,046	3,167	3,577	4,464	4,666	0
活動指標	ア 回	12	12	12	12	12	12	12	
	イ 人	15	15	15	15	15	15	15	
	ウ								
対象指標	ア 人	15	15	15	15	15	15	15	
	イ 人								
	ウ								
成果指標	ア %								
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア								
	イ								
	ウ								

事務事業名	公民館運営審議会運営事業	所属部	教育委員会	所属課	公民館
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
公民館活動の市民参加を担保し、民主的運営を促進させる目的で昭和30年に発足した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
平成12年の社会教育法改正で、公民館運営審議会は任意設置となったが、国立市では社会教育施設への市民参加を保障する機会として存置された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
平成24年第1回定例会で委員委嘱の一部改正条例を提案した際、開催回数や委員定数についての質疑応答がなされた。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	公民館運営審議会は、公民館事業が社会教育法の目的達成のために実施されているか等を館長諮問に応じて調査・審議している。公費負担は妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	社会教育法の目的達成のため、公民館事業の調査・審議などについて検討し、公民館事業評価等への関わりや委員相互の活発な意見交換などが期待される。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	社会教育の中核である公民館主催事業への市民・団体意見の反映が縮小する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	他の附属機関と設置目的が異なる。ただし、生涯学習計画策定などで連携する可能性は高いと思われる。
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	公民館運営審議会規則等に規定された附属機関としての会議を運営するための事業費のみである。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	業務は、必要最低限の時間で実施している。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	会議、議事録、委員は公開、社会教育関係委員は、すべての公民館利用団体を対象として選出しているため、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>		<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>公民館運営審議会には、社会教育の中心的存在である公民館の有効性を広めてきた経緯がある。公民館長の諮問機関として、市民の社会教育関係団体の代表として各公民館事業の調査・審議を行い、公平・中立性を確保しながら、積極的に意見を述べてきている。しかし、委員の改選等により歴任者も少なくなり公民館の抱える課題を協議する環境が充分でない現実も生じている。</p>
--	--	--

<p>③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>事業の調査・審議によって、公民館主催事業が、より一層、市民の生活や地域課題に取り組めるよう、積極的に意見を述べてゆく。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成 果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成 果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	東京都公民館連絡協議会参画事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総 計 画 面 体 系	ひとが生きる・暮らす			所属部	教育委員会	所属課	公民館	
施策名		生涯学習の推進			所属係		課長名	石田 進	
関連施策名					担当者		電話番号 (内線)	(572) 5141	
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	社会教育法、東京都公民館連絡協議会規約	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和43年度) (年度 ~ 年度)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
東京都公民館連絡協議会(以下「都公連」という)は、東京都の公民館相互の連絡、協同研究、研修を通じて、社会教育の充実、発展に寄与し、豊かな地域社会を育むことを目的とする機関である。都公連には役員会及び3つの部会(館長部会・職員部会・委員部会)、研修担当、障がい者青年学級担当、保育事業担当が置かれ、研修・研究活動を中心に各部会で活動を展開している。例年12月に研究大会が開催され、4~6の研究テーマに沿って研究・協議がなされている。また、情報共有、情報発信を目的に「トリターマ」という機関誌を年4回発行し、各市公民館等で配布している。運営は、4月に総会を開催し、予算、決算の審査、事業報告、役員を選任などを審議する。運営予算は、加盟自治体の分担金(「分担金納入規定」)でまかなわれており、研修費、東京都公民館研究大会費のほか、関東甲信越静岡のブロック大会、全国大会の負担金などに充てられている。平成24年度加盟自治体数は13団体である。							総 投 入 量	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
事業費計(A)	0								
人件費									
正規職員従事人数									
延べ業務時間									
人件費計(B)	0								
トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
24年度実績(24年度に行った主な活動)
役員会6回。館長部会2回。職員部会11回。委員部会12回。研修10回。東京都公民館研究大会の企画・運営・開催等。24年度は国立市が委員部会長市を担当した。
25年度計画(25年度に計画している主な活動)
24年度に準じる。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
公民館職員、公民館運営審議会委員(研究大会は一般市民も対象としている)。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
他自治体の公民館や社会教育に関わる情報交換を行い、今日の公民館を取り巻く課題を研修・研究することによって、公民館職員と公民館運営審議会委員の専門性向上が期待される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が地域で生涯にわたって学習ができるよう環境を整備し、支援できるようにする。具体的には、公民館職員、公民館運営審議会委員が、他自治体の職員や委員、市民と交流し、意識啓発につなげ、公民館事業の多様化や施設の利用促進に結びつけることができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 部会開催日数	日
イ 東京都公民館研究大会参加者数	人
ウ 研修参加者数	人

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 公民館職員数	人
イ 公民館運営審議会委員数	人
ウ 社会教育に関心のある市民数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 啓発された公民館職員数	人
イ 社会教育への関心を強めた市民数	人
ウ 公民館運営審議会の活性化を考える公連審委員数	人

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%
イ 学習を通じて生きがいを得られたと答えた市民の割合	%
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	内訳	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
		国庫支出金	千円						
都道府県支出金	千円								
地方債	千円								
その他	千円								
一般財源	千円		45	30	36	38	35	35	
事業費計(A)	千円		45	30	36	38	35	35	0
正規職員従事人数	人		2	2	2	2	3	3	
延べ業務時間	時間		143	120	90	120	467	467	
正規職員人件費計(B)	千円		715	600	450	600	2,335	2,335	0
再任用職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
再任用職員人件費計(C)	千円		0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
嘱託職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0	0	0
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円		715	600	450	600	2,335	2,335	0
トータルコスト(A)+(E)	千円		760	630	486	638	2,370	2,370	0
活動指標	ア	日	20	20	24	26	25	25	
	イ	人	15	13	16	18	15	15	
	ウ	人	11	9	10	12	33	33	
対象指標	ア	人	9	9	8	9	10	10	
	イ	人	15	15	15	15	15	15	
	ウ	人							
成果指標	ア	人							
	イ	人							
	ウ	人							
上位成果指標	ア	%							
	イ	%							
	ウ	%							

事務事業名	東京都公民館連絡協議会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	公民館
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 地域社会への社会教育の普及、東京都内の公民館等の発展に向け、連絡・情報交換・研修実施を目的として昭和43年に結成された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 東日本大震災以降、地域の「絆」が改めて見直されるようになり、社会教育や公民館が地域に果たす役割にも期待が高まっている。また、2008年の「社会教育法」改正等により、公民館評価の実施と公表に努めることが求められるようになり、一層自治体間の社会教育行政の情報の共有化や共同研究が重要になっているといえる。しかし、社会教育法に規定される公民館を廃止し、生涯学習センター等に移行するなど、再編の動向もあり、加盟自治体が減少している現状もあり、東京都公民館連絡協議会では、26市の情報共有のあり方について検討している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 市民からは公民館職員の専門性の向上が求められており、組織的な研修機会の充実及び各自治体の社会教育をめぐる情報の共有化などが求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	東京都公民館連絡協議会は、市町村が設置する公民館が加盟する団体であり、上記の目的達成のために、公費で分担金を支出して運営していく必要がある。市町村職員研修所では公民館・社会教育に関する研修科目が設置されておらず、また東京都も市町村職員等向けの研修機会を大幅に減らしていることから、東京都公民館連絡協議会を市町村の分担金によって維持していくことの重要性は高まっているといえる。
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	東京都公民館連絡協議会は任意加盟で、加盟自治体は13にとどまっている。活動内容を充実し、加盟によるメリットを訴え、都下全自治体の公民館が加盟するよう努力が必要である。また、公民館職員の頻繁な人事異動により、社会教育機関としての機能が充分発揮できない状況になりつつあるため、研修事業の充実が求められている。
効 率 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	東京都公民館連絡協議会からの脱退により、他自治体の公民館活動の状況把握が困難になる。職員の研修参加が不可能になり、職員交流による資質向上の機会が減少することで、社会教育法の目的を達成するための事業の展開が困難になる。
公 平 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	公民館職員や公民館運営審議会委員の研修機会は相対的に減少しているが、東京都における公民館等の連合組織は東京都公民館連絡協議会以外にない。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	「東京都公民館連絡協議会分担金納入規程」に規定されているため、独自に削減することはできない。
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	東京都公民館連絡協議会の事務分担は改善されつつあり、担当職員の負担は減少しつつある。平成26年度は国立市が東京都公民館研究大会事務職を担当することが決まっており、これまで以上に関係市と情報共有していく必要がある。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	「東京都公民館連絡協議会分担金納入規程」に規定されているため公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地方公共団体の公民館の連合組織のうち、東京都公民館連絡協議会のみが専従の事務局を持たず、毎年持ち回りでやっているため、継続した調査、研究などが困難である。職員数の減少や、公民館への配属年が短期化しているため、退会する自治体が増えるなど組織の弱体化が進行している。研修の充実などによって加盟自治体を増やす必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 研修を中心とした組織の充実が図られるよう働きかけていく。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>コスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上	○		維持			低下			
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成 果	向上	○																		
	維持																			
低下																				

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 公民館職員や公民館運営審議会委員の研修・研究大会への積極的参加を促す。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	公民館主催学習事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系 ひとが生きる・暮らし 生涯学習の推進	ひとが生きる・暮らし		所属部	教育委員会	所属課	公民館		
施策名		生涯学習の推進		所属係		課長名	石田進		
関連施策名				担当者名		電話番号 (内線)	(572)5141		
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	教育基本法、社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和32 年度 ~) (年度 ~ 年度)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入 (年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
社会教育法第20条(目的)、第22条(公民館の事業)ならびに公民館の設置及び運営に関する基準第3条(地域の学習拠点としての機能の発揮)に基づき公民館主催学習事業を実施。現代的な目的として、今の社会の特徴といわれる高齢化、国際化、情報化、また価値観の多様化や孤立感・疎外感の深まりなどを学習によって理解、解決、解消の方向に向かうことができるようにすること、主催者として人格の完成をめざすこと、共同学習・相互学習によって地域での市民的つながりを育むことなどを考慮している。対象の設定、テーマの設定、対象やテーマにふさわしい方法や回数などにより企画実施する。実施時間については勤労者も参加可能な時間を設定している。実施に当たっては「公民館だより」やホームページなどによって広報している。また終了時にはアンケートにより参加者の声を聴取している。						総投入量	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
人員費	事業費計(A)	0							
	正規職員従事人数								
	延べ業務時間								
	人件費計(B)	0							
	トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
 「人権課題(現代的課題)」「個別課題」「地域課題」「社会・人文学習」「表現学習」「図書室事業」という大テーマの下、個別テーマの事業を展開した。また、時事的な課題にも取り組んだ。事業実施のために保育室、青年室を運営した。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
 現代的課題(若者支援、高齢者、環境など)への取り組み。館外事業を実施し地域の学習拠点づくりを展開。市内の教育機関・民間団体等との連携。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

国立市民、在勤、在学者。(主に成人を対象とするが、テーマによっては児童・生徒も対象とする。)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

事業に参加することを通して、情操の涵養、教養の向上、技術の習得などにより個人が成長する。またそこで出会った人々が仲間づくり、グループ化、グループ入会など地域でのつながりをつくる。そこから社会的視点をもって問題理解、問題解決をはかる意識を育み、行動につながる。

④ 結果(どんな結果に結び付けられるのか)

市民が、生涯にわたって学習することができる。地域の課題解決の推進につながる。地域の人間関係(連帯感)の醸成。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 主催事業の参加者数	人
イ 実施講座等の種類	講座
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 国立市の15歳以上の人口	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 主催事業に参加した市民の数	人
イ 主催事業から誕生したグループの活動数	団体
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%
イ 学習を通じて生きがいを得られたと答えた市民の割合	%
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		229					
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	15,354	16,252	15,137	13,827	15,093	16,347	
		事業費計(A)	千円	15,354	16,481	15,137	13,827	15,093	16,347	0
	人員費	正規職員従事人数	人	9	9	8	8	7	7	
		延べ業務時間	時間	8,779	9,092	7,433	6,937	6,417	6,417	
		正規職員人件費計(B)	千円	43,895	45,460	37,165	34,685	32,085	32,085	0
		再任用職員従事人数	人	0	0					
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	0	0	1	1	3	3		
	延べ業務時間	時間			1,144	900	2,844	2,844		
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	1,716	1,350	4,266	4,266	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	43,895	45,460	38,881	36,035	36,351	36,351	0	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	59,249	61,941	54,018	49,862	51,444	52,698	0	
活動指標	ア	人	9,432	10,035	9,640	7,189	11,734	11,734		
	イ	講座	38	37	33	46	57	57		
対象指標	ア	人	63,428	64,598	65,203	65,354	65,426	65,426		
	イ									
成果指標	ア	人								
	イ	団体								
上位成果指標	ア	%								
	イ	%								

事務事業名	公民館主催学習事業	所属部	教育委員会	所属課	公民館
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和30年、住民運動によって公民館が誕生した。住民の学習や文化活動に対する意欲は大変高く、当初は映画会や講演会、読書会程度であったが、自分たちが生きていく時代や社会を考え、どのような社会を形成していくのかという主権者としての学習が「現代教養講座」として昭和32年に組まれたのが始まりである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 カルチャーセンターでの一般的学習機会が増し、学習が個人的なものという意識が広まる傾向の中、公民館本来の業務である主権者としての学習が一層必要となっている。一方、高齢者や外国人の割合も増え、人の移動が頻繁で新住民も増える中で、市民は繋がり求めているが、孤立しがちであり、「自己責任」の名のもと社会的発想が持ちにくく、地縁が希薄になっている現状がある。地域社会の共同性を培うことが急務となっている。また、価値観の多様化や技術の進歩の中で新しい知識を学ぶ機会も求められている。ユネスコ学習権宣言(1985)は学習は人間にとって不可欠の手段である、としている。人権としての学習権を保障することが、これまでに

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 公民館で学ぶ機会を得た喜びや学んだ成果や感動が参加住民によって寄せられている。同時に公民館事業に参加した市民からこれからも市民の学習機会を絶やさず提供してほしいという声がかかる。市民の声については、公民館だよりも掲載している。また、公民館の複数配置や施設・設備の充実について市民から要望がある。また、国立市男女平等推進計画においても、男女平等を推進するための拠点として公民館の機能を充実するとされている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

有効性 評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	学ぶことがすべての基本である。「ユネスコ学習権宣言」に述べられているとおり、それは権利として保障されなければならない。また、社会教育法にも公民館活動は市町村の責務とされている。公民館主催事業を実施し、市民が参加することによって、市民自らが社会性や自治意識を育て、市民的つながりをつくって地域に暮らしていくため、きわめて公共的であるといえる。学習権を誰にでも保障するため、無料で実施している。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	学習の成果は個人個人に帰するものであるが、より効果的に行われるよう、企画や手法の研究や実践は絶えず向上させる意識を持つ必要がある。また、社会教育は「組織的な教育活動」(社会教育法2条)とされており、その効果向上はつねに追及するべきものとする。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	市民が人間として、また社会を担う一員として成長しようとするとき、学ぶ場が公平に用意されていることは必要なことである。公的にそのような場があることによって市民の成長とともに、よりよい社会の形成につながる。とくに、社会的にハンディを負う人々にとっては、公民館は学習を通して主体的に成長する場であり、人と出会うことのできる数少ない場である。また他の市民にとっても、そのような人と出会い、互いの理解を深めることができる場となっている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似事業については連携は可能と考えるが、重なることがないように調整することで双方の事業を進展させ、目的を達成できるものとする。いくつかの事業では、市の取り組みとタイアップした講習講義を行い効果をあげている。	
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	平成25年度より事業広報のためのポスター掲示をシルバー人材センターに委託する予定である。平成24年度は市民とともに企画していく形式の事業を増やしている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	休日や夜間事業の場合は、振り替え休日や時差出勤により人件費は極力抑えている。しかし、平成24年度より正職員を8名から7名に削減され、嘱託職員3名となった。	
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	全戸配布の「くにたち公民館だより」に事業は広報しており、公平・公正である。学習権保障という意味から、少数者を対象とした講座(生活のための日本語講座やしょうがいしゃ青年教室など)を開催しているが、これは市民として地域社会に生きるために必要な学習であり、目的に照らして必要な事業である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 公民館の学習事業の目的は個人の自己実現やスキルアップにとどまらず、地域社会の人間関係を育むところにある。現代社会において、民主的公共性を基盤にしたコミュニティ形成の観点からも、公民館の学習事業は期待されている。市民が求めている生活や地域の課題、現代的な課題などのテーマについて取り組んでいく。
① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																								
公民館主催事業に係る経費のこれ以上の削減はむずかしい。行政内の他の部署との連携を強化しつつ、社会教育的事業を全庁的に広める。また、NPO等の市民団体との協働を推進する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 市民の学習課題や生活課題が多様化している。また、地域社会がかかえている課題も刻々と変化するなか、どのように課題を把握し、企画実施していくかむずかしくなっている。安定して継続した事業を実施でき、専門性を蓄積できる職員体制の実現は急務である。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	広報発行事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	教育委員会	所属課	公民館
施策名		生涯学習の推進			所属係		課長名	石田 進
関連施策名					担当者		電話番号 (内線)	(572) 5141
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入			
					(開始年度 昭和31年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
くにたち公民館だよりは、昭和31年に刊行されました。以来、独立発行で毎月(昭和37年度以降)発行、全戸配布(現在は、シルバー人材センターに配布委託)を維持してきました。現在、毎月6頁または8頁(3月のみ4頁)合計で88頁の紙面を提供しています。視聴覚障害者向けには、音訳版と点字版だよりを作成しています。また、第15期公民館運営審議会の意見書をきっかけに「公民館だより編集研究委員会(公運審選出3名、一般5名)」が発足(昭和61年8月)し、毎月定例的に開催されています。この委員会は、紙面の内容を豊かにし、親しまれる広報紙作りを目指し委員と職員が自由に意見交換のできる場になっています。公民館だよりの役割は、市民に公民館事業を知らせ、そして市民が共に考えるきっかけを提供し、事業の成果を共有することにあると言えます。同時に、市民がどのような活動をしているのかをお互いを知る場として、「だより」は具体的な紙面によりこれらの役割を果たしています。						総投入量	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
人員費	事業費計(A)	0							
	正規職員従事人数								
	延べ業務時間								
	人件費計(B)	0							
	トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)		名称	単位
24年度実績(24年度に行った主な活動)		ア 「公民館だより」発行回数	回
予算計上、だより印刷委託、全戸配布委託、音訳版と点字版だより作成委託、編集発行(8頁9回、6頁2回、4頁1回計88頁)、公民館だより編集研究委員会12回、公民館だより編集研究委員会研修会1回		イ 公民館だより発行部数	部
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		ウ 公民館だより編集研究委員会開催回数	回
だより発行を8頁8回、6頁4回に変更したこと以外は24年度と同様			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
市内全戸、都社会教育施設、多摩地区各市町公民館、講師など		名称	単位
		ア 配布戸数	戸
		イ 関係者・団体配布件数	件
		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
的確で、分かりやすく、見やすい紙面作りをすることにより、公民館事業と市民活動を知ることができる。		名称	単位
		ア 公民館だよりを見て事業に参加した人数	%
		イ 編集研究委員会からの改善提案の対応割合	%
		ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
市民が、生涯にわたって学習することができる。(事業の成果を共有することによる、地域における豊かな人間関係づくりと自主サークルへの発展。)		名称	単位
		ア 日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%
		イ 学習を通じて生きがいを得られたと答えた市民の割合	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	6,290	6,397	6,055	5,770	6,393	6,393
	事業費計(A)	千円	6,290	6,397	6,055	5,770	6,393	6,393	0
	人員費	正規職員従事人数	人	9	9	8	8	7	7
		延べ業務時間	時間	444	444	444	546	917	917
		正規職員人件費計(B)	千円	2,220	2,220	2,220	2,730	4,585	4,585
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員	嘱託職員従事人数	人					3	3	
	延べ業務時間	時間					396	396	
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	594	594	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	2,220	2,220	2,220	2,730	5,179	5,179	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	8,510	8,617	8,275	8,500	11,572	11,572	0
活動指標	ア	回	12	12	12	12	12	12	
	イ	部	40,730	40,844	41,035	41,248	41,212	41,212	
	ウ	回	12	12	12	12	12	12	
対象指標	ア	戸	39,770	39,894	40,135	40,348	40,308	40,308	
	イ	件	78	78	76	80	80	80	
	ウ								
成果指標	ア	%							
	イ	%	100	100	100	100	100	100	
	ウ								
上位成果指標	ア	%							
	イ	%							
	ウ								

事務事業名	広報発行事業	所属部	教育委員会	所属課	公民館
-------	--------	-----	-------	-----	-----

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和30年11月に公民館が開館したことに伴い、その事業、活動や市民活動を積極的にお知らせすることを目的に、半年後の昭和31年6月に第1号を発行。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 発行当初は、年何回の発行と不定期な状況であったが、公民館事業の浸透と施設利用の増加により定期発行の必要から現在に至っている。今後とも、退職者の地域デビューのきっかけ作りの場として、また継続的の事業の推進を図るため、ホームページの活用を含んだ広域的な広報活動が望まれている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 レイアウト、記事の構成やみだしなど、読みやすく・親しみやすい紙面作りへのさまざまな意見・要望を頂いている。また、公民館だより編集研究委員も毎号、知人・友人・近所の方などに感想等を伺い、委員会で報告され、修正・工夫の材料としている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 公民館を媒介としたさまざまな活動は、人間関係を豊かに、そして市民どうしの連携を深めることの意義がある。よって、公共性が高く、地域活動の拠点としての広報事業が必要。 公民館だより編集研究委員の方には、ボランティアで広報誌の意見を伺ったり、紙面の1部を作成頂いたりしており、市としては編集・印刷・配布を担当してお互いに役割分担しながら実施出来ている。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 意見・要望や研修などにより、紙面の質的向上の余地はある。 現在、編集研究委員の方からは、紙面についての意見を伺っており、それに随時対応しているが、ウェブ上での広報手段についても意見を伺いながら対応することで、質的向上の余地はある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 特徴ある国立らしい活動・学習の場として、市民がつくり上げてきた社会教育活動の拠点である公民館事業と市民活動をお知らせする広報紙である。廃止・休止は、混乱を生じる影響も大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 特徴ある事業や市民が育ててきた歴史的活動もあり、特有な広報紙である。
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 印刷については入札にかけて事業費削減を十分に図っており、これ以上の削減は難しい。 配布についてもシルバー人材センターに委託しており、これ以上の削減は難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 記事(原稿)など内部協力を得て発行しており、手作りの要素がある。また、公民館だより編集研究委員は無報酬で、市民協力のもと開催しており、一般市民の声を直接聞ける場でもある。これ以上の削減の余地は無い。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 一部の市民にとっての広報紙では無い。公正な立場で記事を掲載している。
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 昭和31年の発行以来、52年が経過している。その間市民の方々から様々な意見・要望をいただきながら、一部の紙面作成など協力も得ながら、現在の紙面を作り上げてきた。 24年度は、割付の見直しにより、より見やすい紙面を目指して取り組んだ。
---	---

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

・割付の見直し
 ・編集研究委員の方にホームページについても意見を伺いながら反映させていく。
 ・公民館の事業参加者へのアンケートにより、公民館だよりを見てこられた方の実態を把握する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上		○	
	維持			
	低下			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・特に無し

事務事業マネジメントシート

事務事業名	公民館図書室管理運営事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系 ひとが生きる・暮らす 生涯学習の推進	ひとが生きる・暮らす		所属部	教育委員会	所属課	公民館		
施策名		生涯学習の推進		所属係		課長名	石田 進		
関連施策名				担当者名		電話番号 (内線)	(572) 5141		
予算科目		会計 一般	款 10	項 8	目 20	事業コード 01577650	法令根拠	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和31 年度 ~) (年度 ~ 年度)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
公民館図書室の管理運営のための事業である。主な業務は次の通りである。①図書の選書購入、受入れ。②蔵書を利用者の閲覧に供すること。③蔵書点検管理④利用者への貸出し・返却業務。⑤リクエストの受付、その資料の購入あるいは他館からの借出し業務。⑥公民館事業に関連する図書資料、参考資料の購入、及び閲覧に供すること。⑦「図書室月報」の発行。⑧市民グループの参考資料の購入、閲覧に供すること。⑨土、日曜日、祝日の図書カウンター業務、及び、平日の図書資料整理にあたる嘱託員への業務の連絡指示。⑩市民グループのミニコミ収集。						総 投 入 量	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
人件費	事業費計(A)								
	正規職員従事人数								
	延べ業務時間								
	人件費計(B)	0							
	トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

休館日、蔵書点検特別整理日、年末年始以外の日の図書室を開室した。参考図書コーナーの整理充実を図った。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

24年度の活動に加え、地域資料の整理を進める。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

市民、公民館の利用者(市内在住、在勤、協定により借りることができる他市の市民)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

図書資料の閲覧及び借出しをしてもらい、読書・学習に役立てることができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が、生涯にわたって学習することができる。(図書資料を学習に役立てるようになる。図書資料を通して、人の結びつきをつくることができるようになる。)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 図書室登録者数	人
イ 図書資料貸出数	冊
ウ 講座参加者の中で図書室利用者の割合	%

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市民(人口)	人
イ 公民館図書室登録者	人
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 図書資料貸出数	冊
イ 図書室利用者の満足度	%
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%
イ 学習を通じて生きがいを得られたと答えた市民の割合	%
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	3,061	3,795	3,521	3,277	3,300	3,488	
	事業費計(A)	千円	3,061	3,795	3,521	3,277	3,300	3,488	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	9	9	8	8	7	7	
		延べ業務時間	時間	3,060	3,060	2,300	2,315	1,892	1,892	
		正規職員人件費計(B)	千円	15,300	15,300	11,500	11,575	9,460	9,460	0
		再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間		時間								
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
嘱託職員従事人数	人	3	3	4	4	6	6			
延べ業務時間	時間	2,817	2,897	2,892	3,119	3,309	3,309			
嘱託職員人件費計(D)	千円	2,958	3,042	3,036	4,679	4,964	4,964	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	18,258	18,342	14,536	16,254	14,424	14,424	0		
トータルコスト(A)+(E)	千円	21,319	22,137	18,057	19,531	17,724	17,912	0		
活動指標	ア 冊	人	1,715	1,932	2,000	2,332	2,492	2,492		
	イ %	冊	23,477	25,109	25,500	29,461	25,138	25,138		
対象指標	ア 人	人	72,742	72,955	74,432	74,265	74,381	74,381		
	イ 人									
成果指標	ア 冊									
	イ %									
上位成果指標	ア %									
	イ %									

事務事業名	公民館図書室管理運営事業	所属部	教育委員会	所属課	公民館
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 社会教育法第21条を実現するためにも、また市民の強い要望もあって、昭和31年、土曜日という市内の青年団体の蔵書1,300冊と本棚5つの寄贈を受けて、公民館図書室は開設された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 公民館図書室開室当時、市内に公共図書館がなかったこともあり、たいへん利用された。昭和49年、中央図書館が開館するにあたって、図書室がどうあるべきか公民館運営審議委員会で論議されたが、公民館の中にある図書室として独自性をもって継続して運営していくようにという結論であった。そうした委員会の結論を基礎にすえて図書室事業を運営してきている。夜8時まで開室(水曜日、土曜日)しているのので、夜の講座参加者やグループの会員の人も使いやすい、多くの市民に利用されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 中央図書館とは違う蔵書構成になっていることが、利用者からは評価されている。中央図書館と同じ利用カードを使えれば便利だという要望があったので、平成15年4月に共通のカードにした経過がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 公民館の市町村による設置は社会教育法第21条により定められている。また、国立市においては、国立市公民館条例第2条により、設置が定められている。学校教育を終えてからの地域での学びの場である公民館、その事業と有機的に結びついて運営される図書室事業は、自治体の管轄する教育事業の一つであり、市民の学習に直結し、公共性が高く、市行政が行うべきである。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 図書室の利用については、「利用者の声」のポストを設置しているが、要望等を把握し、満足度を高めたい。そして公民館の講座参加者への図書資料の有効活用については、講座関連の図書資料を充実させること、参考図書コーナーの講座受講者への案内の徹底を図る。さらに今後地域資料の整理を実施し、利用しやすい書架づくりとデータ登録を進める。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 公民館は、講座、催しを除いて、グループや団体のみでしか利用できないが、図書室は一人でも利用できるスペースであり、ここで、公民館の講座、催しに関心を持ち、受講するきっかけとなることが多い。こうした実態から考えると、図書室を廃止、あるいは休止した場合、市民の学習文化活動にマイナスとなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 公民館の中にある図書室というのは三多摩でもあまりなく、国立市の事業が先進例となっている。中央図書館とは電算による図書データの共有化、図書資料の相互貸借は行っているが、統合をすると、公民館図書室の独自性は失われることになると思われる。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 23年度より「図書室月報」を庁内印刷とし、印刷費の削減を図った。図書資料に関しては、国立駅近くで資料を閲覧貸出しできる場として、また公民館事業の資料室として充実した資料を備え、きめ細かい対応をとってきたい。そのため、これ以上の事業費削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在、図書室事業の運営は2名の職員があたっているが、「図書室月報」作成にかかる時間が増加し、また図書室事業以外の講座、催しも担当しているため、これ以上の削減の余地はない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っているのではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 公民館は国立市公民館条例第9条により、使用料は無料と定められている。図書室の利用、借出しも無料である。公平性は保たれている。図書資料の借出しによる費用負担を市民に強いることは社会の意向にそぐわない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 公民館図書室は主催事業と連携して公民館独自の役割を果たしてきている。今後も市民の学習要望を把握し、選書・運営に反映するように努めたい。
---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 基本的には現状維持だが、公民館の講座、催しとの関連を深め、公民館利用者、市民が学習するための手掛かりを見つめられるような蔵書構成をし、学習に対応するための方法を検討する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>コスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○		維持			低下			
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持																			
低下																				

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 公民館図書室の一層の周知をはかる。公民館の講座参加者あるいは自主グループ参加者を含め、多くの市民に図書室をもっと利用しやすくし、案内を徹底する。

事務事業名	中央図書館施設維持管理事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？という頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和49(1974)年5月、中央図書館開館に伴い維持管理が必要となった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
施設の経年劣化があり、昭和62(1987)年度にアスベスト除去工事、平成5(1993)年度に大規模改修工事、平成15(2003)年度にエレベータ改修工事及び玄関前整備工事(憩いの広場)を実施してきた。平成18(2006)年度に再度アスベスト除去工事を実施した。また、平成19(2007)年度に玄関自動ドア修繕、地下1階ソファ修繕等を実施した。平成19年11月より、開館時間の延長が行われ、より施設の利用が増加している。平成21(2009)年度にエレベーター停電時自動着床装置取付修繕、平成23年10月新型空調設備改修工事。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・利用者から、施設が古く使いづらいとの苦情とくつろげる快適な施設にしてほしいとの要望が多く出されている。
・しょうがい者からはバリアフリー化の要望がある。
・議会等からは、他の施設と共に、耐震化を含めて、老朽化対策の必要が指摘されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	市が条例に基づき設置した公立図書館であり、市が税金を使って維持管理するのは、妥当である。市民の生涯学習の推進のため、必要な事業であり妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	現状では、委託管理で対応できている。しかし、修繕等においては、施設に問題個所が生じたときにその都度対応しているのが現状である。今後、建物診断、耐震診断等を実施し、計画的、抜本的な施設維持管理、新施設建設等の検討が必要である。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	利用者にとって、図書館の快適・安全な利用が確保できなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	市が管理する図書館施設であり、現状では、他の手段は考えられない。
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	建物が30年以上経過し老朽化が進んでおり、今後、増大は考えらるが、減少は見込まれず他に削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	「維持管理事業に係わる予算策定、契約締結。委託等の実施状況の確認・点検。修繕及び工事の手配、管理、光熱水使用の管理」に年約120時間費やしているが、ほぼ必要最小限の時間であること、委託等の契約・管理・確認点検も含んでいるので、正規職員が行う必要がある。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	公立図書館は、市民だれもが自由に利用できる施設であるため、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>築30年以上が経過しており、施設においていろいろな問題がおきてきているため、今後、建物診断を実施し、計画的、抜本的な施設維持管理が必要である。また、現施設の建て替え、新施設の建設も検討する必要がある。</p> <p>なお、平成25年度耐震化大規模改修実施設計、平成26年度以降耐震工事実施予定。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今までは、問題が生じたときに対応してきたが、今後は、建物診断等、計画的、抜本的な施設維持管理、新施設建設等の検討が必要である。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
老朽化施設の抜本的な維持管理、改革改善には、多額な費用が必要となる。

事務事業名	図書館施設貸出事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
施策名		生涯学習の推進			所属係		課長名	森永正
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-0161
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 国立市図書館処務規則、国立市図書館運営規則、くにたち中央図書館集会所使用規程	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和49 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
図書館施設(集会室、おはなし室、階段脇壁面)を市民団体等に貸出することにより、生涯学習の機会を増やして生涯学習を推進する事業。また、各種の団体に活動場所を提供することで、副次的に地域コミュニティの活動にも貢献している。集会室の現在の具体的な使用状況は①市民によって構成される団体主催の教育・文化に関する集会や行事。また、行事のないときには集会室を閲覧室として利用者に開放している。階段脇壁面では児童絵画の展示を行っている。施設使用時間は図書館の開館時間内。使用料は無料。						総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
		事業費計(A)	0							
	人件費	正規職員従事人数								
		延べ業務時間								
		人件費計(B)	0							
		トータルコスト(A)+(B)	0							

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動) おはなし勉強会、絵本の勉強会、児童絵画展示、児童文学読書会、読書指導など (実績) 絵本の勉強会 9回、絵本の読み聞かせボランティア講座 11回、 子どもの本の勉強会 10回 ほか	名称 単位
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 前年度と同様	ア 市民団体への施設貸出件数 件
	イ その他の施設貸出件数 件
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
市民活動団体、ボランティアサークル、幼児・児童と保護者、在学者など。	名称 単位
	ア 国立市民 人
	イ
	ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
文化・教育・学習活動を通して、生涯学習の機会が増えるようになる。	名称 単位
	ア 利用団体数 件
	イ
	ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)	名称 単位
	ア
	イ
	ウ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (決算見込)	24年度 (当初予算)	25年度 (最終目標)	26年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	12	12	12	12	12	12
			正規職員人件費計(B)	千円	60	60	60	60	60	60
			再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間							
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	60	60	60	60	60	60		
	トータルコスト(A)+(E)	千円	60	60	60	60	60	60		
活動指標	ア	件	70	82	92	85	99	99	99	
	イ	件				1	0	0	1	
	ウ	件								
対象指標	ア	人	73,803	74,251	74,329	74,265	74,265	74,265	74,265	
	イ	人								
	ウ	人								
成果指標	ア	件	70	82	92	85	67	67	67	
	イ	件								
	ウ	件								
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	図書館施設貸出事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？ どの様な経緯で開始されたのか？
昭和49年度から、図書館施設の社会教育目的での利用を想定して実施。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
少子高齢化社会の進行とともに、子ども・高齢者を対象としたボランティアや地域に根ざした市民団体が活発に活動しており、その勉強や活動の場として図書館の果たす役割が大きくなっている。また、勉強会や研究会などの効率的な開催に、資料案内やレファレンスといった図書館の支援が求められる機会が増えている。文化・教育活動が活発になったことで、図書館に利用者呼び込む機会も増えている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
利用者からは、勉強会に図書館資料を活用できると好評である。また、階段壁面の児童絵画の展示を楽しみにしているという声が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	生涯学習の推進は、あらゆる人に教育の機会を均等に提供することから、行政の支援が必要である。国や都は、図書館による生涯学習推進をサポートし、そのサービス内容が全国的に均一化するよう財源・資料・情報面で対応の充実を検討すべきである。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	このサービスの利用方法が十分に知らされていない可能性がある。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	図書館利用者が読書活動や生涯学習の機会を失うことになる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	他の地域集会所は有料の場合があるので、生涯学習の場が減る。
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業費はほとんどかかっていないので削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	職員による受付対応であり、人件費はほとんどかかっていないので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	図書館の施設利用は図書館法及び運営規則により原則無料がうたわれており、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	この事務事業の対象者へのPRが十分に行きわたっていない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) この事業を多くの市民に知ってもらうため、PR方法を検討する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

図書館の施設利用について、市民にさらに積極的にPRする必要がある。ただし、集会室の貸出が多くなると、必然的に閲覧利用が減ることとなるため、バランスに配慮する必要がある。

事務事業名	図書館協議会運営事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和51年、図書館の民主的な運営に提言を行う上で必要なため開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 利用者の利用の増大、蔵書の増大に伴う施設環境の整備、さらに公の施設運営に関して経済性を重視するための指定管理者制度の動きなどが起きている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 より広く市民の意見を反映していくためには、委員の公募制をとりいれてはどうかという意見がある(議会等より)。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 協議会によって、時代・地域に合った図書サービスについて専門的な分野から提案してもらうことは、図書館の方向を決める上で、市の事業として妥当である。図書館法、条例に規定された諮問機関である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 図書館のよりよい運営に対して提言がされるよう、幅広く論議する。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 図書館運営に関する提言の機会が減り、市民による図書館づくりが後退する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 図書館固有の諮問機関であり、他に手段がない。
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市の指針に沿った委員定数であり、高度な協議を進めるのに専門的な知識が必要であるため、委員の定数は妥当である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 討議・検討のための資料作成に年間60時間費やしているが、必要最小限の時間である。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 委員の一部公募を検討する余地がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成24年4月に図書館条例の一部改正を行い、委員の任命基準に「家庭教育の向上に資する活動を行う者」を明記し、体制を整えた。図書館の民主的な運営を考える際の指針の一つとなり、今後も実効性のある会を継続していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 委員の一部公募の検討。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 利用者の意向を反映した公平、公正な意見が聞けるよう、市報や図書館のホームページで広報をするなど、公募の方法を工夫する。

事務事業名	日本図書館協会参画事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業								
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	教育委員会	所属課	中央図書館					
施策名		生涯学習の推進			所属係		課長名	森永 正					
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-0161					
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館運営規則						
	0	1	1	0	9	1	0	1	5	8	3	0	0
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 → 全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和49 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
全国の公共図書館その他の連絡、提携のもとに、図書館事業の進歩発展を図り、文化の進展に寄与することを目的とする事業。 ・全国の図書館の情報の収集と提供 ・図書館職員の教育・研修 ・図書の選定 ・関連する教育・文化・出版等の団体との連携													
予算の内訳 負担金													
						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)							
						総 投 入 量	事業費	国庫支出金					
							財源内訳	都道府県支出金					
							地方債						
							その他						
							一般財源						
							事業費計(A)	0					
						人 件 費	正規職員従事人数						
							延べ業務時間						
							人件費計(B)	0					
						トータルコスト(A)+(B)		0					

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
施設会員として会費(50,000円)の負担により、資料配布を受ける。(『図書館雑誌』、『現代の図書館』、『日本の図書館』、『日本の参考図書四季版』等。)研修会等の情報提供を受ける。メールマガジンの配布を受ける。	ア 配布資料数 冊
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	イ
前年度と同様	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
・全国の公共図書館 ・全国の公共図書館員	名称 単位
	ア 全国の公共図書館数 館
	イ 全国の公共図書館員数 人
	ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
・全国の図書館の情勢を知り、現状・課題の把握ができる。 ・サービスの向上を図り、市民の利用しやすい図書館となる。	名称 単位
	ア 把握した情報の数 件
	イ 図書館に満足している利用者数 人
	ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)	名称 単位
	ア
	イ
	ウ

(2) 総事業費・指標等の推移									
	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込)	25年度 (当初予算)	25年度 (当初予算)	26年度 (最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	50	50	50	50	50	50	
	事業費計(A)	千円	50	50	50	50	50	50	
	投入量	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	1	1	1	1	1	1
		正規職員人件費計(B)	千円	5	5	5	5	5	0
		再任用職員従事人数	人			0	0	0	0
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	5	5	5	5	5	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	55	55	55	55	55	50	50	
活動指標	ア 冊	37	37	37	37	37	37	37	
対象指標	ア 館	3,126	3,196	3,196	3,196	3,196	3,196	3,196	
	イ 人	13,103	12,114	12,114	12,114	12,114	12,114	12,114	
成果指標	ア 件								
	イ 人								
上位成果指標	ア								
	イ								

事務事業名	日本図書館協会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？ 頃どんな経緯で開始されたのか？
日本の図書館全体を知る唯一の組織であり、全国の情報を知り、よりよい図書館づくりに役立てるため、図書館開設時から参画した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
全国の図書館の運営が、PFI、委託、指定管理者等さまざまに変化している部分がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 公共図書館の情報交換の場として、行政が関与することは妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 収集、把握した情報をより図書館業務に生かしていく。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 全国の図書館を網羅し、同様の活動を行う組織は存在していないので、情報を得ることが難しくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 日本図書館協会の規定により定められている会費であり、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 年会費負担金の支出事務のみであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 規定に定められた負担金であり、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>日本図書館協会から会員に配布される資料により、全国の図書館情勢全般について知識を得ることができる。最新の情報も、メールマガジン配布を受けることで入手可能となっている。また、各種研修会等の情報を知ることができるが、提供された情報を活用して、スキルアップをめざす職員が参加可能な方途を今後検討したい。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 全国の図書館情報を生かして、研修会等に参画していく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
提供される全国の図書館に関する情報をより活用できる(研修等に参加するなど)方途を検討。

事務事業名	東京都市町村立図書館長協議会参画事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
施策名		生涯学習の推進			所属係		課長名	森永 正
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-0161
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館運営規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 平成 3 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
<p>・東京都市町村立図書館相互の連絡を密にし、協力して図書館事業の発展を図ることを目的とする。</p> <p>・東京都市町村立図書館中心館の館長をもって組織し、会長、副会長、事務局長、幹事、会計監事の役員をおく。</p> <p>・図書館事業の円滑な推進を図るために必要な諸活動を行う。</p> <p>・職員研究会(図書館サービス研究会、協力担当者会、しょうがい者サービス研究会、児童サービス研究会、三多摩地域資料研究会)をおき、調査・研究を行う。</p> <p>・幹事会のもとに実務者委員会をおき、委任事項の調査、検討、提言を行う。</p>						総 費 入 量	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
予算の内訳 負担金						事業費計(A)	0		
						人件費	正規職員従事人数		
							延べ業務時間		
							人件費計(B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
職員研究会(図書館サービス研究会、協力担当者会、しょうがい者サービス研究会、児童サービス研究会、三多摩地域資料研究会)の実施、館長研修会、例会を実施、図書館大会の開催、当市では図書館サービス研究会会長を担当し、レファレンス研修等を実施

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
前年度同様の事業を実施予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・東京都市町村立図書館館長
・東京都市町村立図書館職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・各図書館職員が連携し、図書館サービスの全体的向上を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 職員研究会実施回数	回
イ 館長研修会実施回数	回
ウ 例会実施回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 東京都市町村立図書館館長数	人
イ 東京都市町村立図書館職員数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア サービスに満足した利用者数	人
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア	
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込)	(当初予算)	(最終目標)
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	9	9	9	9	9	9
事業費計(A)	千円	9	9	9	9	9	9	9
投入量	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10
	正規職員人件費計(B)	千円	50	50	50	50	50	50
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	50	50	50	50	50	50
トータルコスト(A)+(E)	千円	59	59	59	59	59	59	59
活動指標	ア 回	1	1	8	8	8	8	8
	イ 回	2	2	2	2	2	2	2
	ウ 回	4	4	4	4	4	4	4
対象指標	ア 人	34	34	34	34	34	34	34
	イ 人	804	804	804	804	804	804	804
成果指標	ア 人							
上位成果指標	ア							
	イ							
	ウ							

事務事業名	東京都市町村立図書館長協議会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成3年、東京都市町村立図書館相互の連絡を密にし、協力して図書館事業の発展を図ることを目的として設置され、同時に参画した。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 市町村立図書館相互の連携が強化されるとともに、都立図書館との協力関係について、発言力が高まりつつある。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 市町村立図書館全体のサービス向上、都立図書館との連絡調整の強化が住民から求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 各自治体の図書館事業について責任を持って充実、発展を図る事業は妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 研修や研究の結果を十分に反映することにより、一層向上する余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 東京都内全域の図書館を網羅した組織、事業は他にないので、廃止休止すれば情報や知識の共有化が難しくなり、図書館全体のサービスに影響が大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 都下の全市町村立図書館を網羅した同種の組織は他にない。 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 定められた負担金のみでの支出であり、削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業に参加する場合の最低限の時間であり、削減余地はない。
効率 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全利用者へ還元できる事業であり、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 公共図書館相互の協力と発展及び職員の能力向上のためにも、一層充実させ事業を継続する。
---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 参画している図書館の館長、職員の提案により、研修や研究会を企画していく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 事業に積極的に参加したり、研究結果を取り入れたりとすることが、財政的にも人的にも難しいことが課題である。
 図書館全体での積み重ねとなるよう、フィードバックの機会を保障するなどを行っていく。

事務事業名	資料貸出閲覧事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
施策名		生涯学習の推進			所属係		課長名	森永正
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-0161
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館運営規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和49 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業の内容) 利用者が図書館資料をスムーズに活用できるように、利用者登録、貸出、返却等の業務を行う。 (業務の内容) 1、利用者登録(利用カード発行、紛失、変更、再発行、パスワード登録) 2、貸出処理(カウンター貸出、延期、閉架書庫、リクエスト受付) 3、返却処理(カウンター返却、返却ポスト(配送業務委託)) 4、排架・書架整理 5、機器管理(コピー機、視聴プレイヤー) 6、督促事務(書架確認、電話、はがき) 7、館内整備(開館・閉館作業、記載台、端末、閲覧席、椅子)						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
		事業費計(A)		0						
	人件費	正規職員従事人数								
		延べ業務時間								
		人件費計(B)		0						
		トータルコスト(A)+(B)		0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
業務の内容にある、図書、雑誌、新聞、地域資料、視聴覚資料の貸出・閲覧事業。南書庫の公開。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
東、南分室の開室時間の延長。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
国立市在住・在勤・在学者及び国分寺市民・府中市民。一部学校等団体。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
貸出、返却、機器利用など円滑に図書館を利用できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 開館日数	日
イ 貸出冊数	冊
ウ 督促数	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 国立市及び国分寺市・府中市人口	人
イ 小学校、幼稚園、保育園数	団体

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 貸出冊数	冊
イ 未返却図書数	冊
ウ 図書館サービス意見件数	件

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア	
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	財源内訳	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込)	(当初予算)	(最終目標)
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	24,477	25,000	24,052	22,477	23,570	22,000	22,000
事業費計(A)		千円	24,477	25,000	24,052	22,477	23,570	22,000	22,000
投入量	人件費	正規職員従事人数	人	13	11	11	11	11	11
		延べ業務時間	時間	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
		正規職員人件費計(B)	千円	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
		再任用職員従事人数	人		3	3	4	3	2
		延べ業務時間	時間		0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0		
	嘱託職員従事人数	人	12	13	13	12	14	14	
	延べ業務時間	時間	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	
	嘱託職員人件費計(D)	千円	23,724	23,724	23,724	23,724	23,724	23,724	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	71,724	71,724	71,724	71,724	71,724	71,724	
トータルコスト(A)+(E)		千円	96,201	96,724	95,776	94,201	95,294	93,724	
活動指標	ア 日		306	307	307	307	307		
	イ 冊		620,310	652,270	612,394	561,019	584,570		
	ウ 件		4,958	4,926	4,800				
対象指標	ア 人		190,716	439,125	442,076	441,105	444,575		
	イ 団体		31	31	31	31	31		
成果指標	ア 冊		600,000	600,000	612,394	561,019	584,570		
	イ 冊								
上位成果指標	ア								
	イ								

事務事業名	資料貸出閲覧事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和49(1974)年5月、市民の生涯学習、文化活動の推進のため中央図書館建設、事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
情報化の進展に伴い、コンピュータシステム処理を導入し、サービスの迅速化、拡大をはかってきた。それに伴い利用者のニーズの拡大。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
図書館の新設、図書費の増額、開館時間の拡大、司書資格者の増員。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>図書館は、開設以来、資料貸出を重視しつつ、児童サービス、しょうがい者サービスなど利用者の要望に応じてきた。そしてこの間、北市民プラザ図書館の設置、開館時間の延長、祝日開館、インターネットでの検索・予約などサービスの拡充を図ってきた。これからも、書籍の電子化なども鑑み、よりいっそう利用者の多様な要望に応じていく必要がある。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

図書館は今後情報化社会の発展、高齢化社会のなかで、一層充実が要請されている。文部科学省が定めた「文字・活字文化振興法」第7条でも図書館資料・司書の充実等を求めている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	資料貸出閲覧(震災等緊急雇用創出) 事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業								
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	教育委員会	所属課	中央図書館					
施策名		生涯学習の推進			所属係		課長名	森永正					
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-0161					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館運営規則						
	0	1	1	0	9	2	0	1	5	8	4	1	0
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入				(開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)								

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業の内容) 震災等緊急雇用創出事業の一環として、都立多摩図書館移管図書館のデータ入力作業などを実施。 *臨時職員賃金の支出 227,800円 (週4日×4時間×5ヶ月)						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
	事業費計(A)	0								
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)	0								
トータルコスト(A)+(B)		0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
都立多摩図書館移管図書館のデータ入力作業、及び所持CDのデータ入力作業

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
単年度事業につき、特に無し。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
国立市在住・在勤・在学者及び国分寺市民・府中市民。一部学校等団体。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
移管図書館がデータ化されることで、検索、貸出、返却、など円滑に図書館を利用できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 登録冊数	冊
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 国立市及び国分寺市・府中市人口	人
イ 小学校、幼稚園、保育園数	団体
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 貸出冊数	冊
イ 図書館サービス意見件数	件
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア	
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	財源内訳	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込)	(当初予算)	(最終目標)
投入量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円					228		
	事業費計(A)	千円					228		
	正規職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	正規職員人件費計(B)	千円							
	再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間	時間								
再任用職員人件費計(C)	千円								
嘱託職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
嘱託職員人件費計(D)	千円								
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円					0			
トータルコスト(A)+(E)	千円					228			
活動指標	ア 冊					787			
対象指標	ア 人	190,716	439,125	442,076	441,105	442,821			
	イ 団体	31	31	31	31	31			
成果指標	ア 冊	600,000	600,000	612,394	561,019	584,570			
	イ 件								
上位成果指標	ア								
	イ								

事務事業名	資料貸出閲覧(震災等緊急雇用創出)事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か? どの様な経緯で開始されたのか?
 平成24年度、全庁的に行われた震災等緊急雇用創出事業の一環であり、単年度事業として実施。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 情報化の進展に伴い、コンピュータシステム処理を導入し、サービスの迅速化、拡大をはかってきた。それに伴い利用者のニーズの拡大。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 データ化によるスムーズな検索への対応

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 図書館事業に付随する電算システム管理事業を、図書館が行っているため、市の事業として行うことに意義がある。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 単年度事業なため、比較対象が乏しく、判断が難しい。但し、図書が移管された時期に早急にデータ化を行うことが、より望ましかった。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 今年度の実施により、都立多摩図書館移管図書全てをデータ化することが終了したため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 中央図書館で移管後に所蔵している図書のデータ化のため、連携や統廃合は難しい。
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 今年度の実施により、都立多摩図書館移管図書全てをデータ化することが終了したため。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 1名の臨時職員を配置し、正規職員の指示を仰ぎながら業務を実施したため、コストをかけずに、効率的に事業運営を実施できた。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 図書館法第17条で「資料提供にかかわる対価は徴収してはならない」と規定されている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	図書館は、開設以来、資料貸出を重視しつつ、児童サービス、しょうがい者サービスなど利用者の要望に応じてきた。そしてこの間、北市民プラザ図書館の設置、開館時間の延長、祝日開館、インターネットでの検索・予約などサービスの拡充を図ってきた。これからも、書籍の電子化なども鑑み、よりいっそう利用者の多様な要望に応じていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 図書館は今後情報化社会の発展、高齢化社会のなかで、一層充実が要請されている。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業名	資料相談事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？という頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和49年5月、中央図書館の開館当初から開始。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 一般社会人の利用者の増加。
 図書資料を中心としたサービスからAV資料へ、さらにインターネット情報への広がり。
 祝日開館、開館時間の延長。
 中央館以外に北市民プラザ図書館、地域5分室の整備、開室の増加等。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 図書資料の充実、滞在型図書館への施設整備、司書の資格を有する職員の配置等。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市民に直接サービスする事業として、国立国会図書館、都立図書館及び各市町村立図書館との連携の中で、それぞれ役割を分担する事業である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 調べる資料についての基本的な知識がカウンターに立つ全職員に求められる。その能力向上が利用者の満足度、図書館利用の促進につながる。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 社会教育の推進、市民の学習に影響が大きい。図書館活動そのものが成り立たなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】類似事業がない。 人件費のみの事業であるため、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 資料相談については、最低限の業務時間で行っているところである。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公立図書館の利用は、図書館法で無料とされている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 調べるための基本資料の充実と、職員の資料についての能力向上が求められている。
---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 調べるための基本資料の充実を図るとともに、現在、所蔵している資料を活用する職員の能力が一層求められる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上		○	
	維持			△
	低下			▽

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

計画的な図書資料の購入と、日々の職員研修が課題である。

事務事業名	図書館相互協力事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
施策名		生涯学習の推進			所属係		課長名	森永正
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-0161
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入			
	(開始年度 昭和49年度 ~)				(年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事務の内容)市民からリクエストを受けた資料で、市内の図書館に所蔵のない資料を東京都立図書館、都内公立図書館、他県の公立図書館、国立国会図書館等から借用し、提供する。(業務の内容)協力貸出(検索、照会、登録、解除、発送→都内公立図書館の貸出、借用には毎週木曜日の都立の協力便を利用する)						総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
		事業費計(A)	0							
		人件費	正規職員従事人数							
			延べ業務時間							
			人件費計(B)	0						
			トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
未所蔵資料の借用依頼、貸出し、複写依頼、大学図書館等への紹介状発行

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか)* 人や自然資源等

ア) 図書館資料 イ) 国立市在住・在勤・在学者 ウ) 都内公立図書館と他県公立図書館
※平成23年度までは、イ)『国立市在住・在勤・在学者及び国分寺・府中市民』の数値として記載。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

国立市の図書館の利用者は、国立市で所蔵していない資料が他館から提供されることにより調査、学習が援助される。他の図書館は、国立市の資料の提供を受け、そのことにより、地域の枠を越え、幅広い資料要求に応える。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 他図書館よりの借用冊数	冊
イ 他図書館への貸出冊数	冊
ウ 紹介状の発行等	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 蔵書数	冊
イ 国立市人口	人
ウ 全国の公立図書館数	館

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 相互貸借が成立した件数	件
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア	
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	財源内訳	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込)	(当初予算)	(最終目標)
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	52	50	50	50	50	50	50
事業費計(A)		千円	52	50	50	50	50	50	50
投入量	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		正規職員人件費計(B)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		再任用職員従事人数	人						
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	トータルコスト(A)+(E)	千円	6,052	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050
活動指標	ア	冊	5,945	6,000	5,472	5,530	6,008	6,000	
	イ	冊	2,327	2,500	1,147	1,138	1,181	1,200	
	ウ	件	0	7	3	3	6	6	
対象指標	ア	冊	417,115	420,810	434,040	432,918	439,564	439,564	
	イ	人	190,716	439,125	441,105	74,265	74,381	74,381	
	ウ	館	3,126	3,126	3,196	3,190	3,214	3,214	
成果指標	ア	件	8,272	8,500	6,619	6,668	7,189	7,200	
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア								
	イ								
	ウ								

事務事業名	図書館相互協力事業	所属部	教育委員会	所属課	くにたち中央図書館
-------	-----------	-----	-------	-----	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？という頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和49年5月、中央図書館開館時より開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 対象者は広がりつつあり、しかし、年々借用数は増加傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 利用者からは、「借用期間が短い、借用した資料の利用が館内閲覧に限られる場合があり不便」、などとの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	一部の図書館では借用依頼がインターネット上からできるようになったことにより、作業が簡略化され、市民への迅速な資料提供が可能となった。また、借用のシステムができたことにより、市民がリクエストした資料が今どういう状態になっているのか確認できるようになった。今後、インターネット上から依頼できる図書館が増えれば、作業の更なる簡略化が期待できる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 事業の方向性としては、基本的には現状維持に近いが、一層、迅速化明瞭化を図る。迅速化のためには、直接市民が近隣の図書館を利用できるようになることが望ましい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

近隣図書館との協定は、一層の働きかけが必要とされる。

事務事業名	企画・啓発事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和49年5月、中央図書館開館以来。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 調べ学習の強化、中学校の職業教育の充実、図書館主催の講座への市民の関心などに、図書館としても対応を求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 図書館の講演会、講座に積極的に参加したいという市民が増えている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 生涯学習を図る上で、図書館の根幹に関わることなので、妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 より積極的にPRすることで、一層向上が期待できる。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民の生涯学習の機会がなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は必要最小限となっているので、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在も内容によってはボランティアの協力を得ている。
効率 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全ての市民を対象とした事業であり、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) より積極的にPRすることで、一層向上が期待できる。
---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 積極的なPRとともに、企画を充実させる。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>▽</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△	低下			▽
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			△																		
	低下			▽																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 PR方法を工夫していく。

事務事業名	広報・PR事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和49年5月の中央図書館開館当初から

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 館報・利用案内等外注から内部印刷とし、経費の削減を図った。発行回数も増え、迅速な広報ができることとなった。また、ホームページ活用が可能となり、「いつでも・どこでも」情報閲覧が可能となり、広報範囲が拡大した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 より迅速な情報発信が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 学習権の行使のみならず、レクリエーション・教養その他、市民が知的欲求を満たすための情報提供(獲得)の手段の一部であるため、公共の関与は妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 情報提供の速度とともに内容を充実させる必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民が図書館の情報を得られなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 図書館独自の情報を有効、迅速に提供できなくなる <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 すでに削減しており、これ以上の削減は難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 すでに最少限低の人数で行なっている。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全ての市民を対象としたサービスであり、公平・公正である。
公 平 性 評 価		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業名	児童サービス事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業								
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	教育委員会	所属課	中央図書館					
施策名		生涯学習の推進			所属係		課長名	森永 正					
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)						
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館運営規則						
	0	1	1	0	9	2	0	1	5	8	4	0	0
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入								
	(開始年度 昭和49 年度 ~)				(年度 ~ 年度)								

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)						
子どもたちの学習や生活に役立つだけでなく、豊かな心の育成を考えた業務展開を管理していく事業である。対象は、子どもだけでなく、子育てにかかわる親や家族、先生、保育士、ボランティアも含む業務である。(1)図書の選定、装備、データの作成、貸出し、調べものの援助、書架の整理、推薦図書リストの作成などの業務を運営管理する。(2)「えほんのじかん」「おはなしのじかん」「わらべうたであそぼう」小学校おはなし会「大人のためのおはなし会」図書館施設見学、まちかど絵本棚運営、人形劇公演、1歳6か月児健康診断(保健センター)時の絵本読み聞かせ実施。※「おひざにだっこできじかん」(2011年4月スタート)。夏休み中に「読書マラソン」、2013年3月から同年4月にかけて「こどもブックフェスにたち」を実施。(3)その他、行事の運営。講演会・人形劇等。分室の運営業務。図書館見学会や資料の提供と相談業務などの学校との連携等。												
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金									
			都道府県支出金									
			地方債									
			その他									
			一般財源									
			事業費計(A)							0		
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計(B)										0	
			トータルコスト(A)+(B)								0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		
① 手段(主な活動)	24年度計画(24年度に行った主な活動) 「えほんのじかん」「おはなしのじかん」「わらべうたであそぼう」小学校おはなし会 「大人のためのおはなし会」 図書館施設見学、まちかど絵本棚運営、人形劇公演、1歳6か月児健康診断(保健センター)時の絵本読み聞かせ実施。※「おひざにだっこできじかん」(2011年4月スタート)。夏休み中に「読書マラソン」、2013年3月から同年4月にかけて「こどもブックフェスにたち」を実施 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 前年度と同様、YA(ヤングアダルト)図書の充実。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 児童書の蔵書数 冊 イ 児童対象行事数 回 ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	ア) 図書館児童資料 イ) 国立市在住・在勤・在学者及び国分寺市・府中市民	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 児童の登録者数(12歳以下) 人 イ 児童の登録率(国立在住児童に対し) % ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	乳幼児から大人まで児童書に親しみを持つことができ、図書館の利用が活発になる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 児童書の貸出冊数 冊 イ 児童対象行事参加人数 人 ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	図書館利用の増加 生涯学習の基礎を養う。	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア イ ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込)	25年度 (当初予算)	26年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	4,500	1,120	1,259	1,000	1,000	1,000	1,000
		事業費計(A)	千円	4,500	1,120	1,259	1,000	1,000	1,000	1,000
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
		正規職員人件費計(B)	千円	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4		
延べ業務時間	時間	4,532	4,532	4,532	4,532	4,532	4,532	4,532		
嘱託職員人件費計(D)	千円	6,798	6,798	6,798	6,798	6,978	6,798	6,798		
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	22,798	22,798	22,798	22,798	22,798	22,798	22,798	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	27,298	23,918	24,057	23,798	23,798	23,798	23,798	
活動指標	ア		101,393	105,000	104,962	115,822	115,822	115,822		
	イ		797	820	549	666	666	666		
	ウ					11				
対象指標	ア		101,393	105,000	105,000	8,802	8,802	8,802		
	イ		36	36	36	17	17	17		
	ウ									
成果指標	ア		178,938	179,500	163,868	179,500	168,471			
	イ		6,672	7,200	4,971	8,409	8,409			
	ウ									
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	児童サービス事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 開館以来「おはなしのじかん」実施。読書力を養う上で有効な手段である。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 子どもの自由な時間が少なくなる(塾通い・おけいこ事など)なか、読書の大切さが保護者や先生、保育士などに理解されてきている。学校での「朝の読書」の時間など実施され、それにとまって読書相談が多くなってきている。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 子ども向け本のリストが欲しい、ていねいな読書相談できる時間の確保、出張読書相談などがあればいい。痛んだ本の買い替え、新しい情報が載っている、調べ学習に役立つ本の充実。など

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
		子どもの読書活動の推進に、市が関わることは妥当である。	
有効性 評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
		このサービスの展開として、市内における、児童サービス、保育園・幼稚園への読み聞かせ、お話し会など、向上の余地がある。	
公平性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
		事業の休止は、市民サービスの上からも、教育的な意味でも損失は大きい。乳幼児を含む児童、生徒、保護者、教師、保育士などの読書環境が低下することにより、読書力の低下、ひいては生涯学習意欲が損なわれる。	
効率 性 評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】	
公平性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
		今日、子どもたちの読書環境の充実の必要性が広く言われている中、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
		子どもたちの読書環境の充実の必要性が広く言われている中、より専門的な職員の必要性はむしろ増大している。また、嘱託職員、臨時職員の配置、ボランティアの増加は実施済みである。	
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
		子どもたち誰でもが利用できるよう、国立市全域で中央図書館・分館・分室により、サービスを展開しているところであり、公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	子どもたちの読書環境を充実していくことが重要であると、今日よくいわれるようになった。子どもたちに、絵本や物語を提供していく必要性は、教育的観点からも、人格形成という観点からも、今後ますます増大するであろう。図書館もそうした社会的要請に十分応るため、今まで実施してきた歩みの上に、不十分な点を補いつつ、より充実していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 他機関との連携、たとえば、保育園・幼稚園でのお話し会の実践。小・中学校でのブックトークの実践や、調べ学習への対応など、専門性を必要とする課題も克服していく必要がある。今年度は、1幼稚園及び1保育園でのお話し会、1中学校でのブックトークを実践した。また、国立駅周辺のサービスとして、公民館で活動する読み聞かせボランティアグループへの団体貸出を実施した。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 お話し会やブックトーク、調べ学習に対するレファレンスなど、高い専門性を維持した職員の確保を今後も継続する必要がある。また、国立駅周辺でのサービスの展開のための拠点の確保。

事務事業マネジメントシート

事務事業名: 図書館協力ボランティア育成事業
政策名: ひとが生きる・暮らす
施策名: 生涯学習の推進
関係施策名:
予算科目: 0110920158400
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
図書館サービスを向上させるために、図書館協力ボランティア育成事業を実施する。平成19年度からはじまった事業である。この事業の対象となるのは緑化ボランティア、書架整理ボランティア、地域資料ボランティア、宅配ボランティア等である。(児童サービス事業、しょうがいしゃサービス事業においてのボランティアは各事業に記載)
需用費(消耗品費) 役務費(保険料)

1 現状把握の部(DO)
(1) 事務事業の目的と目標
① 手段(主な活動)
24年度実績(24年度に行った主な活動)
図書館の花壇を整備したり、書架整理をしたり、地域資料を作成したりする(緑化・書架整理・地域資料ボランティア)。平成22年11月から図書館の宅配ボランティアを開始した。
25年度計画(25年度に計画している主な活動)
前年度と同じ。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
国立市在住・在勤・在学者及び国分寺市民・府中市民。一部学校等団体。
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
より充実した図書館サービスが受けられる。
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)

(2) 総事業費・指標等の推移
Table with columns: 単位, 20年度(実績), 21年度(実績), 22年度(実績), 23年度(実績), 24年度(決算見込), 25年度(当初予算), 26年度(最終目標)
Rows include: 事業費 (国庫支出金, 都道府県支出金, 地方債, その他, 一般財源), 総事業費計(A), 人員費 (正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(B), 再任用職員従事人数, 延べ業務時間, 再任用職員人件費計(C), 嘱託職員従事人数, 延べ業務時間, 嘱託職員人件費計(D), 人件費計(E)=(B)+(C)+(D)), トータルコスト(A)+(E), 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

事務事業名	図書館協力ボランティア育成事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？ 何頃どんな経緯で開始されたのか？
 市民からの要望。絵本・お話のボランティアは昭和49年度から、緑化・書架整理・地域資料ボランティアは平成19年度から、活動を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 子どもを取り巻く生活環境の著しい変化が生じてきている(少子化、核家族化、親の高学歴化、ゲーム機・インターネットの普及)。また、時間的に余裕のある定年後の市民の参加が増えている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 よりボランティア活動の充実が要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 サービスの中に市民の力を活用していくことは市民による図書館づくりの面でも妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 各ボランティアについては十分な実績と成果を得ているが、一層充実させる余地がある。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ボランティアは図書館サービスの一翼を担っているため、廃止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 この事務事業はボランティアの協力による事業であり、事業費の削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 この事務事業はボランティアの協力による事業であり、人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 すべての利用者が、図書館を快適に利用できるようにするための事業なので公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	図書館が窓口となり、各ボランティアの活動を実施してきた。図書館とボランティアが協調して図書館サービスを充実させてきた。今後ともその体制は必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ボランティアのスキルアップを図り、活動場所、機会を拡充する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△	低下			△
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			△																		
	低下			△																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 図書館ボランティアの活動場所を、他機関に呼びかけて増やす。

事務事業名	団体貸出事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業							
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	教育委員会	所属課	中央図書館				
施策名		生涯学習の推進			所属係		課長名	森永 正				
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-0161				
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 国立市図書館条例、図書館運営規則、図書館法					
	0	1	0	9	2	0	1	5	8	4	0	0
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 → 全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和49 年度 ~) (年度 ~ 年度)							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)						
個人へのサービスと同様に各種の市内の団体の学習支援・援助のために団体貸出を行っている。各小学校(クラス別)・各中学校(クラス別)・各学校図書室・保育園・家庭文庫・その他の団体への貸出業務および読書相談業務。						総 投 入 量	事業費	国庫支出金				
							財源内訳	都道府県支出金				
								地方債				
								その他				
								一般財源				
	事業費計(A)	0										
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計(B)	0										
	トータルコスト(A)+(B)	0										

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) 市内各団体(保育園、小、中学校等)へ希望に応じて、貸出を行った。 (実績)貸出団体数 68、貸出冊数 6,958冊	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 団体貸出数 冊 イ ウ
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。	→
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 国立市内の団体。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 小学校・中学校・幼稚園・保育園数 団体 イ 小学校・中学校・幼稚園・保育園父母会数 団体 ウ 生涯学習団体数 団体
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 各団体の読書環境が充実する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 団体貸出数 冊 イ 登録団体数 団体 ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア イ ウ

(2) 総事業費・指標等の推移								
	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込)	25年度 (当初予算)	26年度 (最終目標)
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50
	正規職員人件費計(B)	千円	250	250	250	250	250	250
	再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間							
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人							
延べ業務時間	時間							
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	250	250	250	250	250	250	250
トータルコスト(A)+(E)	千円	250	250	250	250	250	250	250
活動指標	ア 冊	4,281	4,973	4,846	6,958			
対象指標	ア 団体	36	36	36	36	36	36	36
	イ 団体	37	37	37	37	37	37	37
	ウ 団体	190	190	190	190	154	154	154
成果指標	ア 冊	4,281	4,973	4,846	4,882	6,958		
	イ 団体	64	56	68	46	68		
上位成果指標	ア							
	イ							
	ウ							

事務事業名	団体貸出事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？ どの経緯で開始されたのか？
 各団体からの要望(昭和49年度から)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 特に変化なし。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 自分が所属する団体に、一定期間図書館の図書が置かれ利用できる読書環境は好ましい。また短期間の団体貸出は、普通には選ばれる場合と、団体が抱えているテーマに沿って本を選ぶ場合があり、どちらも喜ばれている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市内の団体について、このサービスを市が実施することは妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 PRによりさらに成果があがる。また、利用できる資料が多ければ、成果も向上する。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止した場合、団体に所属している人達の読書環境が低下する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がなく、統廃合・連携はかんがえられない。
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ほとんど事業費を使っていないので、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人件費なので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 各種の市内団体が図書館の図書を利用できる事業だから公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 一定程度の利用があり活用されているが、ホームページ等による一層のPR、また資料の充実が必要である。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 より一層のPRと資料を充実させる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			△
	低下			×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

より一層のPRと資料の充実。

事務事業名	しょうがいしゃサービス事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
施策名		生涯学習の推進			所属係		課長名	森永正
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-0161
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 国立市図書館条例、図書館運営規則、図書館法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和49 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
<p>図書館を利用することにしょうがいのある利用者が読書を通じて、生涯学習をできるようにするために実施する事業。主な活動としては音訳(録音)資料・点訳資料の個人貸出、相互貸借(他館との協力による貸出)。有償ボランティアによる音訳資料、点訳資料の作成。大活字本等の購入。対面朗読サービス、資料の郵送・宅配サービス。有償ボランティアへの研修の実施による能力の向上や、機材のリース料等も含む。</p> <p>図書館の利用および情報入手にハンディのある利用者へ、健常者と同様・同質の資料・情報の提供をし、生涯にわたる学習を担保するための事業。</p>						総投入量	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
人件費	事業費計(A)	0							
	正規職員従事人数								
	延べ業務時間								
	人件費計(B)	0							
	トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
音訳資料・点訳資料の貸出、有償ボランティアによる音訳資料・点訳資料の作成、対面朗読の実施、初級音訳講習の実施、無償ボランティアによる宅配サービスの試行的実施、音訳資料・点訳資料の個人貸出

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
宅配サービス、利用者の拡大とボランティアの増員

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
図書館を利用することにしょうがいのある利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
図書館を利用することにしょうがいのある利用者が、支障なく読書ができるようになる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 音訳資料の貸出巻数	巻
イ 点訳資料の貸出数	冊
ウ 対面朗読の実施数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 身体障害者手帳受給者数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア サービス利用者の数	人

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
----	----

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	財源内訳	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込)	(当初予算)	(最終目標)
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	1,300	1,277	1,018	1,010	1,023	1,048	1,023
事業費計(A)		千円	1,300	1,277	1,018	1,010	1,023	1,048	1,023
投入量	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	800	800	800	800	800	800
		正規職員人件費計(B)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		再任用職員従事人数	人						
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人							
	嘱託職員延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	トータルコスト(A)+(E)	千円	5,300	5,277	5,018	5,010	5,023	5,048	5,023
活動指標	ア 巻		3,894	3,583	1,729	1,755	1,700	1,700	
	イ 冊		76	93	81	89	80	80	
	ウ 回		56	65	41	43	50	50	
対象指標	ア 人		1,065	1,055	1,055	1,055	1,055		
	イ 人		20	20	21	22	20	20	
成果指標	ア 人								
上位成果指標	ア 人								

事務事業名	しょうがいしゃサービス事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和49年度から、図書館利用にしょうがいのある利用者向けに実施。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 資料のメディアが変化し多様化してきている。特に、近年は録音テープからCD図書(デジジー)への移行が進んでいる。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 視覚にしょうがいのある利用者からは、録音図書や市発行広報類のデジジー化や市発行広報類来館が容易でない市民から宅配サービスの要望が出ている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	このサービスを市が実施することは公共性があり、妥当である。国や都は、図書館によるしょうがいしゃサービスが全国的に均一化するよう財源対応すべきである。		
有効性 評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	このサービスを知らなかったり、利用していない対象者にPRすることにより成果が向上する。		
公平性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	図書館利用に来館し、利用することにしょうがいのある利用者に資料を提供することができなくなり、読書や生涯学習の機会を阻害することになる。		
効率 性 評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	他に手段がない ⇒【理由】他に類似事業がなく、統廃合・連携は考えられない。		
公平性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	利用者のニーズは年々多様化しており、事業費の増加は見込まれるが削減は考えられない。		
公平性 評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	音訳資料や点訳資料の作成については、すでに有償ボランティアに依頼しており、削減の余地はない。また、これらの資料の作成については音訳や点字の知識が必要であり、誰にでもすぐできるものではない。		
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	すべての利用者が、図書館をしょうがいなく利用できるようにするための事業なので公平・公正である。また、一般利用者へのサービスは無料であるので、それと同様にしょうがい者サービスも無料で実施する。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	広報類の一部の自館作成資料をテープからデジジーに切り替えた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) CD図書(デジジー)の知識を職員やボランティアが深める。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 このサービスを利用していない市民がいる可能性があり、もっと積極的にPRしていきたい。ただし、個人情報の保護の観点から、図書館側でしょうがいのある方の把握が難しいという問題点もある。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	図書館電算システム管理運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	人が生きる・暮らす	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
施策名		生涯学習の推進	所属係		課長名	森永 正
関連施策名			担当者名		電話番号 (内線)	042-580-7220
予算科目		会計 款 項 目 事業コード	0 1 1 0 9 2 0 1 5 8 5 0 0	法令根拠		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)					

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
図書・雑誌などの書誌データ及び個々の資料の所在状況等のリアルタイム管理、利用者情報及び貸出・返却状況等データのリアルタイム処理のためのコンピュータ(電算)システムを管理・運営する事業。ハード面での機器及びソフト面でのプログラムの管理、また、改良、障害などを運営管理する。加えてコンピュータ処理関連消耗品の管理も含む。		総投入量	事業費	国庫支出金	
			財源内訳	都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	
			事業費計(A)	0	
		人件費	正規職員従事人数		
			延べ業務時間		
			人件費計(B)	0	
			トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動) 書誌データ落とし込み、受け入れ図書データ書込みおよびデータ修正、資料所在データ・利用者データ管理、資料管理・貸出関連消耗品発注等在庫管理(毎日)システム内業務ソフト微調整(回 時間) 端末等機器不具合対応(回 時間)	ア	委託作業時間数 時間
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 24年度と同様	イ	
	ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
ア) 図書館資料 イ) 国立市在住・在勤・在学者及び協定利用による国分寺市・府中市市民	ア	蔵書数 冊
ウ) 業務等設置端末	イ	国立市及び国分寺市・府中市人口 人
	ウ	図書館情報端末数 台
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
電算システムの適切な管理により安定稼働を図り、正確な資料状況・出版状況の把握とともに、迅速な情報提供により利便性を高める。	ア	障害発生件数 件
	イ	
	ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習するための資料・情報提供ができる)	ア	
	イ	
	ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移										
		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	20,153	21,036	20,689	20,323	19,930	18,095	18,095	
	事業費計(A)	千円	20,153	21,036	20,689	20,323	19,930	18,095	18,095	
	投入量	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200	200
		正規職員人件費計(B)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間		時間								
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人								
延べ業務時間		時間								
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
トータルコスト(A)+(E)	千円	21,153	22,036	21,689	21,323	20,930	19,095	19,095		
活動指標	ア	時間	300	300	300	300	300	300		
	イ									
	ウ									
対象指標	ア	冊	417,115	426,915	432,057	434,040				
	イ	人	187,680	188,637	434,106	435,341	435,908	444,459		
	ウ	台	39	41	41	41	41	41		
成果指標	ア	件								
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	図書館電算システム管理運営事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 高度情報化への対応及び正確かつ効率的な資料提供、情報提供のため平成5年度より図書館電算システムを導入。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 資料所蔵情報のみならず、資料所在情報・貸出状況(予約状況・返却見込み)等、図書等資料に関して利用者の求める情報が多様化し且つ、「どこでも」情報にアクセスできる環境が求められている。
 また、デイリーかつ膨大な情報をリアルタイムで処理するため、安定稼働は必須でありシステム保守契約は必要不可欠である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 インターネットの普及により、利用者から「より使いやすい」「より効率の良い」検索環境・結果表示が求められている。また、統計構築の不備・検索項目・状態表示項目の不足など、改良の要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	市設置図書館の膨大な蔵書および利用情報管理のため、電算システムによる運用は必然である。また、本システムは、公民館資料についても一元管理しており、市が所蔵する図書等の情報を提供している。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	電算システムの改良検討により、さらにくにたち図書館に適したシステムに変更することで、成果を向上させる余地はある。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	貸出情報、利用情報などの欠如により、所蔵状態の把握・資料提供が困難となる。また、すべて「人手」による図書館運営は不可能である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	図書館独自のシステムであるため。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	必要最低限のシステム構成(情報端末台数)で運営している。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	最低限の人員で行っているため、削減の余地はない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	すべての市民を対象としているため、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名: 資料管理事業
政策名: ひとが生きる・暮らす
施策名: 生涯学習の推進
関係施策名:
予算科目: 01109020158500
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
図書資料の受入、保存、除籍の業務。今、どのような資料がどのような状態にあるかを管理する。資料別には、一般資料、児童資料、視聴覚資料、雑誌、新聞に分かれる。対象は中央図書館、北市民プラザ図書館、5分室。

1 現状把握の部(DO)
(1) 事務事業の目的と目標
① 手段(主な活動)
24年度実績(24年度に行った主な活動)
図書資料を管理する。また、資料等がどのような状態にあるかを把握する。
25年度計画(25年度に計画している主な活動)
前年度と同じ。

(2) 総事業費・指標等の推移
Table with columns: 事業費 (国庫支出金, 都道府県支出金, 地方債, その他, 一般財源), 投入量 (正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(B), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(C), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(D), 人件費計(E)), 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標. Rows for 2020-2026.

事務事業名	資料管理事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？という頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和49年5月、中央図書館の開館当初から開館。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 一般社会人の利用者の増加。
 図書資料を中心としたサービスから、インターネット情報への広がり。
 祝日開館、開館時間の延長。
 中央館以外に北プラザ図書館、地域5分室の整備、開室曜日の増加等。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 資料の充実、滞在型図書館への施設整備、専門知識のある図書館職員の配置等については、市民や議会から意見や要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 国立国会図書館、都立図書館、他市図書館との連携の中で行う住民に直接サービスする事業。国立市の図書館として資料の管理を行う。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 利用者の不満の声を把握し、使う立場からの資料管理の満足度の向上に努める。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民の生涯学習の推進に影響が大きい。システム化された図書館活動事業そのものが成り立たなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業がない。
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 資料の貸出、利用が仕事である図書館にとって、資料管理は削減できない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 書架管理については、ボランティア受入を実施し、効率的運営を図っている。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公立図書館の利用は、図書館法で無料とされている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 日常業務の一つひとつの積み重ねが資料管理であることを再認識した。開館39年を経過し、資料そのものが古くなっている。図書館の基本資料、特に辞典や事典などの新版、改訂版への買い替えが急務。利用者の不満の第一は基本資料が少ないこと、年代が古くなっていることである。
---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 利用者の要望、不満を充分に把握し、資料の充実が求められる。利用者の求める資料の内容は、図書館利用が多くなるほどに、より専門的、広い分野へと広がっていく。今後、一層資料の管理と状態の把握が必要となってくる。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△		低下			△
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			△																			
	低下			△																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 資料管理の中で求められていることは、実際に使える資料の充実である。時代に合った新しい基本的資料の買い替えには、通常の資料購入とは別の手立てが必要となる。